

平成30年度

学生便覧

徳島大学歯学部

平成30年度 学年暦

4月1日(日)～4月5日(木)	春季休業
4月3日(火)～4月6日(金)	歯学部新入生オリエンテーション・SIH 道場
4月4日(水)	歯学部新入生健康診断
4月6日(金)	入学式,新入生オリエンテーション
4月9日(月)	前期授業開始(新入生は4月9日(月)から)
4月9日(月)	前期開始
8月1日(水)～8月31日(金)	夏季休業
9月30日(日)	前期終了
10月1日(月)	後期開始
10月27日(土)～10月28日(日)	大学祭(蔵本)
11月2日(金)	開学記念日
12月25日(火)～1月7日(月)	冬季休業
1月19日(土)・1月20日(日)	大学入試センター試験
2月25日(月)・2月26日(火)	前期日程入学試験(26日は歯学科のみ)
3月12日(火)	後期日程入学試験
3月22日(金)	卒業式・大学院修了式
3月25日(月)～3月31日(日)	学年末休業
3月31日(日)	後期終了

※ 学年別日程表等については、時間割表を参照。

平成30年度 学生便覧

目 次

1	基本理念・教育目標	1
2	カリキュラム・ポリシー	2
3	ディプロマ・ポリシー	4
4	徳島大学歯学部沿革	6
5	徳島大学病院（歯科診療部門）沿革	6
6	徳島大学歯学部及び徳島大学病院（歯科診療部門）機構図	7
7	徳島大学歯学部規則	8
8	徳島大学歯学部における試験等に関する細則	15
9	徳島大学歯学部歯学科学修要領	19
10	徳島大学歯学部口腔保健学科学修要領	22
11	一般周知事項	27
12	気象警報等が発表された場合の授業の休講措置について	32
13	図書館について	33
14	試験における学生の不正行為に対する措置要項	35
15	歯科医師法（抄）	36
16	歯科衛生士法（抄）	37
17	社会福祉士及び介護福祉士法（抄）	39
18	4F学生自習室, 5F学生談話室, 3Fパソコン室 利用規約	41
19	徳島大学蔵本地区建物等配置図	42
20	歯学部平面図	43

1 基本理念・教育目標

歯 学 科

基本理念

歯科領域にとどまらない広い知識と最新の治療技術を身につけるとともに、医療人として必要な倫理を備えた歯科医師の育成をめざす。

教育目標

1. 医の倫理を備えた良識ある歯科医師を育成する。
2. 生命の尊厳に対して最大の敬意をはらえる歯科医師を育成する。
3. 最新の治療技術を身につけ、リサーチマインドを持った歯科医師を育成する。

口腔保健学科

基本理念

口腔保健及び福祉の専門知識と技能を身につけ、健康長寿の推進に貢献できる人材の育成をめざす。

教育目標

1. 医の倫理を備え、慈しみと思いやりの心を持った人材を育成する。
2. 専門的な知識や技能を有し、チーム医療に貢献できる人材を育成する。
3. 人々の健康及び福祉を支える人材を育成する。

2 カリキュラム・ポリシー

歯学部

歯学部では豊かな教養と高い倫理性を基盤として、歯科保健医療に関する高い専門能力を備え、健康長寿の推進に貢献できる人材の育成をめざし、以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 教養教育においては、専門分野を理解するために必要な基礎科学の知見を理解させるとともに、様々な体験を通じて人間力や社会性を身につけることをめざし、臨床・福祉活動に必要なコミュニケーション能力を修得させ、持続可能な社会づくりの担い手たる資質としての進取の気風を身につけさせる。
2. 歯科基礎医学系科目群においては、最新の歯科医療を理解するための基盤となる専門知識を修得させ、さらに問題の発見と解決に能動的に取り組むためのリサーチマインドを涵養するための科目を配置する。
3. 臨床歯学系科目群においては、最新の歯科医療を実施するための高度な専門知識と技能を修得させるための科目を配置する。
4. チーム医療に必要な幅広い知識および社会から求められる最新の口腔領域の知識・技能を修得させるために、関連する臨床医学系科目群と新領域の専門科目を配置する。
5. 希望者では選択科目の履修により社会福祉士国家試験受験資格を得ることができるよう配慮した科目編成を行う。
6. 学んだ知識・技能・態度・教養を統合するために、臨床実習を配置する。

歯学科

歯学科では豊かな教養と高い倫理性を基盤として、歯科保健医療に関する高い専門能力を備えた人材を養成することをめざし、以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 教養教育においては、専門分野を理解するために必要な基礎科学の知見を理解させるとともに、様々な体験を通じて人間力や社会性を身につけることをめざして、臨床実践に必要なコミュニケーション能力を修得させ、持続可能な社会づくりの担い手たる資質としての進取の気風を身につけさせる。
2. 2・3年次の歯科基礎医学系科目群においては、最新の歯科医療を理解するための基盤となる専門知識を修得させ、さらに問題の発見と解決に能動的に取り組むためのリサーチマインドを涵養す

るための科目を配置する。

3. 3・4年次の臨床歯学系科目群においては、最新の歯科医療を実施するための高度な専門知識と技能を修得させるための科目を配置する。
4. 4・5年次においては、チーム医療に必要な幅広い知識および社会から求められる最新の口腔領域の知識・技能を修得させるために、関連する臨床医学系科目群と新領域の専門科目を配置する。
5. 5・6年次においては、これまでに学んだ知識・技能・態度・教養を統合するために、臨床予備実習及び診療参加型臨床実習を配置する。

口腔保健学科

口腔保健学科では、口腔保健及び福祉の専門知識と技能を身につけ、健康長寿の推進に貢献できる人材の育成をめざし、以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 1・2年次の教養教育や専門教育科目での様々な体験学習を通じて人間力や社会性を身につけさせることをめざし、臨床・福祉活動に必要なコミュニケーション能力を修得させるとともに、持続可能な社会づくりの担い手たる資質としての進取の気風を身につけさせる。
2. 問題解決型授業や客観的臨床能力試験などを組み込んだ授業を通じて口腔保健に関する知識や技能を習得させ、臨床・臨地実習により、態度教育を含めた歯科衛生士専門教育の習熟を図る。
3. 選択科目の履修により社会福祉士国家試験受験資格を得ることができるよう配慮した科目編成を行う。また、問題解決型授業や演習などを組み込んだ授業を通じて福祉に関する知識や技能を習得させ、社会福祉実習に繋がる福祉教育を行う。
4. 「卒業研究」で専門性と総合性を統合させる。

3 ディプロマ・ポリシー

歯学部

次の能力を有すると認められた者に学士の学位を授与する。

1. 知識・理解

歯科専門職に求められる知識と技能を有する。

2. 汎用的技能

患者・家族やチーム医療関係者と良好なコミュニケーションができる。

3. 態度・志向性

専門職業人として好ましい態度、習慣と倫理観を持って行動できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

医療に関して高い関心を持ち、諸問題について自ら学び、課題解決にあたることができる。

歯学科

次の能力を有すると認められた者に学士の学位を授与する。

1. 知識・理解

患者中心の全人的医療を理解し、歯科医師に求められる世界水準の知識と技能を有し、地域社会のニーズに対応できる。

2. 汎用的技能

論理的な文章の記述や口頭での説明を、日本語のみならず英語でも可能とする。

3. 態度・志向性

歯科医師として好ましい態度・習慣、幅広い教養と倫理観を身につけ、患者及び他の医療従事者と適切な人間関係を確立する能力を有する。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

医療に対して高い関心を持ち、自ら問題点を見出し、解決できる。

口腔保健学科

次の能力を有すると認められた者に学士の学位を授与する。

1. 知識・理解

口腔保健・福祉を理解し、その専門知識と技能を有する。

2. 汎用的技能

- (1) 歯科予防処置，歯科保健指導および歯科診療補助に関する基本的技能を有する。
- (2) 患者やその家族あるいは保健・医療・福祉関係者と良好なコミュニケーションができる。
- (3) チーム医療や保健福祉活動の一員として，その役割を果たすことができる。

3. 態度・志向性

- (1) 口腔保健・福祉の学習を通じて社会人としての自覚を持ち，その責任を果たすことができる。
- (2) 医療や介護を必要とする人々に対して，慈しみと思いやりの心をもって支援することができる。
- (3) 歯科医療の進歩や社会の医療ニーズの変化に高い関心を持ち続け，生涯にわたり自主的かつ継続的に学習する能力を持つ。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

関連分野における事象や課題について自ら学び，適切な判断と必要な行動ができる。

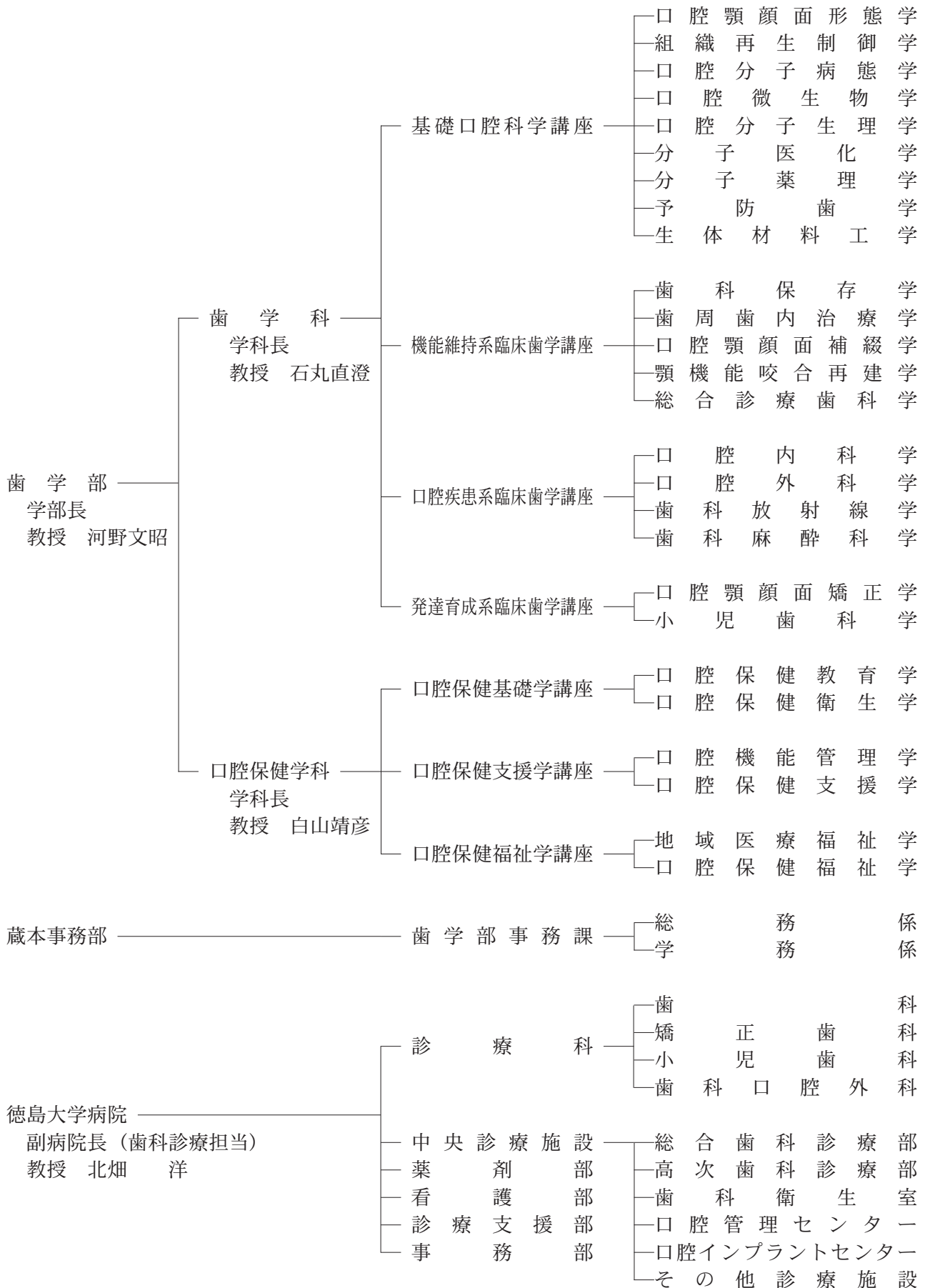
4 徳島大学歯学部沿革

昭和49年 5月	歯学部創設準備室設置
51年10月	徳島大学歯学部設置 2講座設置（口腔生化学，歯科矯正学）
52年 4月	3講座設置（歯科保存学第一，歯科補綴学第一，口腔外科学第一），5講座となる。 歯学部設置第1回生入学
53年 4月	5講座設置（口腔解剖学第一，口腔生理学，口腔病理学，歯科理工学，歯科保存学第二），10講座となる。
54年 4月	5講座設置（口腔解剖学第二，口腔細菌学，歯科薬理学，予防歯科学，歯科補綴学第二），15講座となる。
55年 4月	2講座設置（口腔外科学第二，歯科放射線学），17講座となる。
57年 4月	1講座設置（小児歯科学），18講座となる。
58年 3月	歯学部第1回生卒業
58年 4月	徳島大学大学院歯学研究科設置
平成14年 4月	1講座設置（歯科麻酔学），19講座となる。
16年 4月	徳島大学大学院口腔科学教育部設置
19年 4月	徳島大学歯学部口腔保健学科設置
23年 3月	徳島大学歯学部口腔保健学科第1回生卒業
23年 4月	徳島大学大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻（修士課程）設置
25年 4月	歯学科19講座を4大講座に再編する。
27年 4月	徳島大学大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻（博士後期課程）設置

5 徳島大学病院（歯科診療部門）沿革

昭和54年 4月	歯学部附属病院設置 7診療科設置（予防歯科，第一保存科，第二保存科，第一補綴科，第二補綴科，第一口腔外科，矯正科）
55年 4月	2診療科設置（第二口腔外科，歯科放射線科），9診療科となる。
57年 4月	1診療科設置（小児歯科），10診療科となる。
平成 3年 4月	1診療科設置（歯科麻酔科），11診療科となる。
9年 4月	1治療部設置（特殊歯科総合治療部），11診療科1治療部となる。
14年 4月	診療科等の組織を見直し，4診療科（歯科，矯正歯科，小児歯科，歯科口腔外科）， 2診療施設（総合歯科診療部，特殊歯科総合治療部）となる。
15年10月	医学部・歯学部附属病院となる。
18年 1月	特殊歯科総合治療部を改組し，高次歯科診療部を設置。
22年 4月	徳島大学病院となる。
25年11月	口腔インプラントセンターを設置。
27年 9月	新外来診療棟4階へ移転

6 徳島大学歯学部及び徳島大学病院（歯科診療部門）機構図



7 徳島大学歯学部規則

第1章 総則

(通則)

第1条 徳島大学歯学部(以下「本学部」という。)に関する事項は、徳島大学学則(以下「学則」という。)に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

2 学則及びこの規則に定めるもののほか、本学部に関する事項は、本学部教授会が定める。

(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、口腔と全身の健康に係る教育、研究、診療を通じて、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。

2 歯学科は、歯科領域にとどまらない広い知識と最新の治療技術を身につけるとともに、医療人として必要な倫理を備えた歯科医師の育成をめざす。

3 口腔保健学科は、口腔保健及び福祉の専門的立場から健康長寿の推進に貢献し、専門分野の教育、研究及び臨床における指導的役割を担う人材の育成をめざす。

第2章 入学者選考

(入学者選考)

第2条 本学部の入学者は、学則の定めるところによって各学科別に選考を行うものとする。

第3章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第3条 本学部の教育課程は、教養教育の授業科目(以下「教養教育科目」という。)及び専門教育の授業科目(以下「専門教育科目」という。)により編成する。

(教養教育科目の履修等)

第3条の2 教養教育科目の履修等に関することは、徳島大学教養教育履修規則(以下「教養教育履修規則」という。)の定めるところによる。

2 教養教育履修規則第5条に定める履修要件は、別表第1のとおりとする。

(専門教育科目)

第3条の3 専門教育科目の区分は必修科目及び選択科目とする。

2 前項の専門教育科目及びその単位数は、別表第2のとおりとする。

3 他の学部又は他の学科に属する専門教育科目は自由科目とし、これを履修することができる。

(自由科目の履修手続)

第4条 前条第3項の規定により他の学部属する専門教育科目を自由科目として履修するためには、本学部長を経て関係学部長の許可を得た後、当該専門教育科目担当教員に受講申請するものとする。

(進級要件等)

第5条 進級要件等については、教授会の議を経て別に定める。

(卒業研究)

第5条の2 口腔保健学科学生の卒業研究は、当該学科の講座のうちから一を選び、その講座責任者(教授)の承認を受けて行うものとする。

(留学及び他の大学又は短期大学における授業科目の履修)

第6条 学則第27条の2の規定に基づき外国の大学又は短期大学に留学しようとする学生及び第34条の2の規定に基づき他の大学又は短期大学の授業科目を履修しようとする学生は、所定の願書を本学部長を経て学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(単位の認定)

第6条の2 前条の規定により許可を受けた学生(以下「派遣学生」という。)が修得した単位又は学則第34条の4第1項の規定に基づき学生が休学期間中に外国の大学若しくは短期大学において履修した授業科目について修得した単位の認定は、当該大学又は短期大学が発行する成績証明書により行う。

2 学則第34条の3第1項の規定に基づき大学以外の教育施設等において学修した授業科目について修得した単位の認定は、当該教育施設等が発行する成績証明書等により行う。

(履修報告書)

第6条の3 派遣学生は、派遣期間が終了したときは、速やかに(外国の大学又は短期大学に留学する学生については、帰国の日から1月以内)、所定の履修報告書を本学部長を経て学長に提出しなければならない。

第4章 試験、卒業及び社会福祉士国家試験の受験資格

(試験)

第7条 成績の考査は、試験による。ただし、演習及び実習については、試験を行わないことがある。

2 授業科目の試験は、原則として学期末において行う。

3 授業科目の試験を受けるには、講義にあつては授業時間数の3分の2以上、実習にあつては授業時間数の4分の3以上出席していなければならない。

(成績)

第8条 試験の成績は、100点をもって満点とし、60点以上をもって合格とする。成績は、秀(90点以上)、優(80点以上)、良(70点以上)及び可(60点以上)に区分する。

2 口腔保健学科の卒業研究の成績は、その研究業績の判定と口頭試験によって合格を決定する。ただし、口頭試験は、省略することがある。

(試験の告示)

第9条 試験の科目、日時その他必要な事項は、あらかじめ告示する。

(追試験)

第10条 病気その他やむを得ない事情のため、受験することができない者は、速やかに本学部長にその理由を記載した文書をもって届け出なければならない。

2 前項の届け出をした学生は、担当教員に願い出て、追試験を受けることができる。

(再試験)

第11条 試験を受けて合格しなかった者及び前条第2項の追試験を受験することができなかった者は、再試験を受けることができる。

(卒業)

第12条 本学部を卒業するためには、次の単位を修得し、徳島大学語学マイレージ・プログラムについて本学部が定める基準を満たさなければならない。

歯学科

教養教育科目 51単位以上

専門教育科目 必修科目 157単位
 選択科目 2 単位以上
 計 159単位以上

合計 210単位以上

口腔保健学科

教養教育科目 29単位以上
専門教育科目 必修科目 84単位
 選択科目 15単位
 計 99単位

合計 128単位以上

2 前項の基準については、別に定める。

(社会福祉士国家試験の受験資格)

第12条の2 社会福祉士国家試験の受験資格を取得するためには、選択科目のうち別に定める科目の単位を修得しなければならない。

第4章の2 転学部、編入学及び補欠入学

(転学部)

第12条の3 学則第22条の2の規定により本学部に転学部を願い出た者があるときは、教育上支障がない場合に限り選考の上、許可することがある。

2 転学部を許可する時期は、入学後1年以上を経過した学年の初めとする。

3 転学部を許可した学生を在籍させる年次は、本学部教授会の議を経て定める。

4 転学部を許可した学生の既修得単位の認定は、本学部教授会の議を経て定める。

(編入学)

第12条の4 学則第21条の4第2項の規定により入学した者の在学期間は、8年とする。

2 既修得単位の認定は、本学部教授会の議を経て定める。

(補欠入学)

第12条の5 学則第22条の規定により、本学部へ入学する者の入学年次は、第3年次とする。

2 前項により入学した者の在学期間及び既修得単位の認定については、次のとおりとする。

(1) 在学期間は、8年とする。

(2) 既修得単位の認定は、本学部教授会の議を経て定める。

(略)

附 則

この規則は、昭和51年10月1日から施行する。ただし、第3章、第4章、第5章及び第6章の規定は、昭和52年4月1日から施行する。

(略)

附 則

1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

2 平成29年度以前に入学した者及び平成30年度に本学部に編入学する者については、この規則による改正後の第12条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表1 (第3条の2第2項関係)

教養教育科目の履修要件

イ 歯学科

科目群	科目	授業題目	必修単位	選択必修単位	計
一般教養教育科目群	歴史と文化			16	18
	人間と生命				
	生活と社会	現代科学と研究倫理(知プラe)	2		
	自然と技術				
グローバル化教育科目群	グローバル化教育科目				
イノベーション教育科目群	イノベーション教育科目				
基礎基盤教育科目群	自然科学入門	物理学	2		20
		化学－化学のしくみ－			
		生物学－基礎からの細胞生物学－			
	基礎数学	統計学	1		
		微分積分	1		
		医療情報処理	1		
	基礎生物	基礎生物学D I	1		
		基礎生物学D II	1		
		基礎生物学実験 A・B	2		
	基礎物理学	基礎物理学 I・物理学概論	1		
		基礎物理学 II・物理学概論	1		
		基礎物理学実験 A・B	2		
	基礎化学	基礎化学 I 物理化学 (平衡と反応速度)	1		
		基礎化学 II A・有機化学 (ライフサイエンスの基礎)	1		
基礎化学 II B・有機化学 (ライフサイエンスの基礎)		1			
基礎化学実験		2			
	ウェルネス総合演習		2		
汎用的技能教育科目群	SIH 道場		1		3
	情報科学		2		
	スタディスキル				
	コミュニケーション				
地域科学教育科目群	地域科学教育科目				
医療基盤教育科目群	医療基盤教育科目				
外国語教育科目群	英語	基盤英語	2		10
		主題別英語	2		
		発信型英語	2		
	ドイツ語	ドイツ語入門		4	
		ドイツ語初級			
	フランス語	フランス語入門			
		フランス語初級			
	中国語	中国語入門			
中国語初級					

合計 51単位

備考1 放送大学の開設科目(徳島大学が指定した科目)及びeラーニング科目(大学間の単位互換協定に基づく他大学開設の科目)は、教養教育科目(外国語の科目を含む。)として認定することができる。ただし、事前に本学を通して放送大学及び単位互換協定大学へ受講申請をする必要がある。「放送大学」・「eラーニング科目(大学間の単位互換協定に基づく他大学開設の科目)」・「eラーニング科目(知プラe)」により修得できる単位数は合計で8単位までとする。徳島大学が指定する開設科目、受講手続き等の詳細については、教育支援課教養教育係に相談すること。

備考2 基礎基盤教育科目群に含まれる授業題目において、教養教育で開講している授業題目と、その授業題目と単位互換がある放送大学の開設科目を同時期に受講した場合、放送大学開設科目を単位認定することはできるが、卒業要件の単位としては認めないこととする。

教養教育科目の履修要件

□ 口腔保健学科

科目群	科目	授業題目	必修単位	選択必修単位	計
一般教養教育科目群	歴史と文化			16	16
	人間と生命				
	生活と社会				
	自然と技術				
グローバル化教育科目群	グローバル化教育科目				
イノベーション教育科目群	イノベーション教育科目				
基礎基盤教育科目群	基礎数学				2
	基礎物理学				
	基礎化学				
	ウェルネス総合演習		2		
汎用的技能教育科目群	SIH 道場	SIH 道場 ～アクティブラーニング入門～	1		3
	情報科学		2		
	スタディスキル				
	コミュニケーション				
地域科学教育科目群	地域科学教育科目				
医療基盤教育科目群	医療基盤教育科目				
外国語教育科目群	英語	基盤英語	2	2	8
		主題別英語	2		
		発信型英語	2		
	ドイツ語	ドイツ語入門			
		ドイツ語初級			
	フランス語	フランス語入門			
		フランス語初級			
	中国語	中国語入門			
中国語初級					

合計 29単位

備考1 放送大学の開設科目（徳島大学が指定した科目）及びeラーニング科目（大学間の単位互換協定に基づく他大学開設の科目）は、教養教育科目（外国語の科目を含む。）として認定することができる。ただし、事前に本学を通して放送大学及び単位互換協定大学へ受講申請をする必要がある。「放送大学」・「eラーニング科目（大学間の単位互換協定に基づく他大学開設の科目）」・「eラーニング科目（知プラe）」により修得できる単位数は合計で8単位までとする。徳島大学が指定する開設科目、受講手続き等の詳細については、教育支援課教養教育係に相談すること。

備考2 社会福祉士国家試験の受験資格を取得しようとする者は、人間と生命の科目から心理学概論を履修することが望ましい。

別表2 (第3条の3第2項関係)

専 門 教 育 科 目 表

イ 歯 学 科

授 業 科 目	単 位 数		授 業 科 目	単 位 数	
	必修科目	選択科目		必修科目	選択科目
解 剖 学 第 一	13		歯 科 英 語	1	
解 剖 学 第 二			医 の 倫 理 と 安 全 管 理	1	
生 理 学	5		医 療 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	1	
生 化 学	5		社 会 と 歯 科 医 療	1	
病 理 学	6		加 齢 歯 科 学	2	
病 原 微 生 物 学	5		バ イ オ マ テ リ ア ル ・ バ イ オ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	1	
薬 理 学	5		口 腔 イ ン プ ラ ン ト 学	1	
歯 科 理 工 学	5		早 期 体 験 実 習	2	
衛 生 公 衆 衛 生 学	1		統 合 臨 床 講 義	1	
予 防 歯 科 学	3		研 究 基 礎 ゼ ミ	3	
歯 科 保 存 学 第 一	8		歯 科 臨 床 示 説	2	
歯 科 保 存 学 第 二			臨 床 実 習	45	
歯 科 補 綴 学 第 一	10		内 科 学	3	
歯 科 補 綴 学 第 二			外 科 学	2	
口 腔 内 科 学	6		隣 接 医 学	3	
口 腔 外 科 学			総 合 歯 科 学 一		1
歯 科 矯 正 学	4		総 合 歯 科 学 二		1
小 児 歯 科 学	3		総 合 歯 科 学 三		1
歯 科 放 射 線 学	3		総 合 歯 科 学 四		1
歯 科 麻 酔 科 学	2		総 合 歯 科 学 五		1
特 別 科 目	4		計	157	5

専門教育科目表

□ 口腔保健学科

分野	授業科目	単位数		分野	授業科目	単位数	
		必修科目	選択科目			必修科目	選択科目
口腔保健基礎学	解剖学・生理学・生化学	4		口腔保健学	口腔疾患予防学	2	
	口腔解剖学・口腔生理学	5			口腔疾患予防学実習	2	
	病理学・口腔病理学	2			口腔介護学	2	
	薬理学・歯科薬理学	2			コミュニケーション論		1
	微生物学・免疫学	2			※現代社会と福祉		2
	歯科衛生士概論	2			※社会調査の基礎		1
	歯科衛生統計	1			※相談援助の基盤と専門職		2
	衛生行政	1			※相談援助の理論と方法		4
	衛生学・公衆衛生学	2			※地域福祉の理論と方法		2
	口腔衛生学	2			※福祉行財政と福祉計画		1
	オーラルヘルスプロモーション	1			※福祉サービスの組織と経営		1
	口腔保健衛生学基礎実習	2			※社会保障		1
	医療情報処理学	1			※高齢者福祉		1
	医療安全管理学	1			※障害者福祉		2
口腔保健支援助学	早期臨床実習	2		※児童・家庭福祉		2	
	発達系歯科学	2		※公的扶助		1	
	保存系歯科学	2		※保健医療サービス		1	
	補綴系歯科学	2		※就労支援サービス		1	
	外科系歯科学	2		※相談援助演習		5	
	歯科放射線学	1		※相談援助実習指導		2	
	歯科麻酔学	1		※相談援助実習		4	
	歯科保健指導論	1		総合医科学	2		
	歯科診療補助論	2		医療倫理学	1		
	チーム歯科医療学	2		臨床心理学	1		
チーム歯科医療学基礎実習	2		基礎看護学	1			
高齢者口腔保健衛生学	1		口腔保健衛生学臨床実習	14			
障害者口腔保健衛生学	1		口腔保健衛生学臨地実習	4			
摂食・嚥下リハビリテーション学	2		卒業研究	3			
栄養学	1		計	84	34		

備考1 選択科目15単位を履修すること。

備考2 社会福祉士国家試験の受験資格を取得しようとする者は、※印の科目すべてを履修すること。

8 徳島大学歯学部における試験等に関する細則

(趣 旨)

第1条 この細則は、徳島大学歯学部規則第1条第2項の規定に基づき、授業科目の試験等について必要な事項を定めるものとする。

(試験の科目)

第2条 歯学科において、試験は、次の授業科目について行う。

必修科目

基礎系授業科目

解剖学第一，解剖学第二，生理学，生化学，病理学，病原微生物学，薬理学，歯科理工学，衛生公衆衛生学

歯科臨床系授業科目

予防歯科学，歯科保存学第一，歯科保存学第二，歯科補綴学第一，歯科補綴学第二，口腔内科学，口腔外科学，歯科矯正学，小児歯科学，歯科放射線学，歯科麻酔科学，加齢歯科学，口腔インプラント学，統合臨床講義，総合歯科学，歯科臨床示説

関連医学科目

内科学，外科学，隣接医学（小児科学，臨床検査医学，耳鼻咽喉科学，神経精神医学，整形外科，産科婦人科学，眼科学，皮膚科学，泌尿器科学，栄養学，医事法制）

特別科目

医学細胞生物学・人類遺伝学，臨床心理学，歯学概論，口腔と健康

早期体験実習

研究基礎ゼミ

臨床実習

総合科目

歯科英語，医の倫理と安全管理，医療コミュニケーション，社会と歯科医療，バイオマテリアル・バイオエンジニアリング

選択科目

総合歯科学一，総合歯科学二，総合歯科学三，総合歯科学四，総合歯科学五

第2条の2 口腔保健学科において、試験は、次の授業科目について行う。

口腔保健基礎学

解剖学・生理学・生化学，口腔解剖学・口腔生理学，病理学・口腔病理学，薬理学・歯科薬理学，微生物学・免疫学，歯科衛生士概論，歯科衛生統計，衛生行政，衛生学・公衆衛生学，口腔衛生学，オーラルヘルスプロモーション，口腔保健衛生学基礎実習，医療情報処理学，医療安全管理学，早期臨床実習

口腔保健支援学

発達系歯科学，保存系歯科学，補綴系歯科学，外科系歯科学，歯科放射線学，歯科麻酔学，歯科保健指導論，歯科診療補助論，チーム歯科医療学，チーム歯科医療学基礎実習，高齢者口腔保健衛生学，障害者口腔保健衛生学，摂食・嚥下リハビリテーション学，栄養学，

口腔疾患予防学，口腔疾患予防学実習

口腔保健福祉学

口腔介護学，コミュニケーション論，現代社会と福祉，社会調査の基礎，相談援助の基盤と専門職，相談援助の理論と方法，地域福祉の理論と方法，福祉行財政と福祉計画，福祉サービスの組織と経営，社会保障，高齢者福祉，障害者福祉，児童・家庭福祉，公的扶助，保健医療サービス，就労支援サービス，相談援助演習，相談援助実習指導，相談援助実習

隣接医学

総合医科学，医療倫理学，臨床心理学，基礎看護学

口腔保健衛生学臨床実習

口腔保健衛生学臨地実習

卒業研究

(進級の認定時期，方法等)

第3条 第2年次以上の学生は，所定の授業科目について，その試験に合格しなければ，次の年次の授業を受けることができない。

進級の認定時期，方法は，歯学科においては別表1のとおり，口腔保健学科においては，別表2のとおりとする。

附 則

この細則は，昭和58年4月1日から施行し，昭和58年度以降に専門課程の第1年次に在学することとなる者から適用する。

附 則

この細則は，平成17年4月1日から施行し，平成16年度以前に入学した者については，なお従前の例による。

附 則

この細則は，平成19年4月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成20年4月1日から施行し，平成19年度以前に入学した者については，改正後の別表1及び別表2の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則

この細則は，平成21年4月1日から施行し，平成20年度以前に入学した者については，改正後の別表1及び別表2の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則

この細則は，平成22年4月1日から施行し，平成21年度以前に入学した者については，改正後の別表1の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則

この細則は，平成23年4月1日から施行し，平成22年度以前に入学した者については，改正後の規定，別表1及び別表2にかかわらず，なお従前の例による。

附 則

この細則は，平成24年4月1日から施行し，平成23年度以前に入学した者については，改正後の規定，別表1及び別表2にかかわらず，なお従前の例による。

別表1

進級の認定時期，方法等

イ 歯学科

区 分	認定時期等	認 定 方 法 等
第 1 年 次	第 1 年次の 学 年 末	外国語教育科目群，情報科学及び基礎基盤教育科目群の合計単位で5単位以上が再受講となった場合は留年とする。ただし，一般教養教育科目群又はグローバル化教育科目群，イノベーション教育科目群，汎用的技能教育科目群の単位の修得状況によっては，外国語教育科目群，情報科学及び基礎基盤教育科目群の再受講が4単位以下でも留年となることがある。
第 2 年次から 第 3 年次への 進 級	第 2 年次の 前 期 末	教養教育科目の履修要件の単位を修得しなければ留年とする。ただし，後期に開講される講義で不足単位の修得が可能なときは，仮進級できる場合もある。
第 2 年次から 第 3 年次への 進 級	第 2 年次の 学 年 末	教養教育科目及び早期体験実習の履修要件の単位を修得しなければ留年とする。
第 3 年次から 第 4 年次への 進 級	第 3 年次の 学 年 末	解剖学第一，解剖学第二，生理学，生化学，病原微生物学，歯科理工学，研究基礎ゼミ及び第3年次前期までに終了する特別科目のすべての単位を修得しなければ留年とする。
第 4 年次から 第 5 年次への 進 級	第 4 年次の 前 期 末	病理学，薬理学，衛生公衆衛生学及び第3年次後期までに終了する特別科目のすべての単位を修得しなければ留年とする。
第 4 年次から 第 5 年次への 進 級	第 4 年次の 学 年 末	予防歯科学，歯科保存学第一，歯科保存学第二，歯科補綴学第一，歯科補綴学第二，医の倫理と安全管理，医療コミュニケーション並びに第4年次前期に終了する特別科目及び総合科目のすべての単位を修得しなければ留年とする。
第 5 年次から 第 6 年次への 進 級	第 5 年次の 前 期 末	口腔内科学，口腔外科学，歯科矯正学，小児歯科学，歯科放射線学，歯科麻酔科学及び第4年次に終了する総合科目・関連医学科目のすべての単位を修得しなければ留年とする。また，臨床実習への進級要件を満たさなければ臨床実習を受けることはできない。
卒 業	第 6 年次の 学 年 末	卒業要件の必要単位をすべて修得しなければ留年とする。

進級の認定時期，方法等

□ 口腔保健学科

区 分	認定時期等	認 定 方 法 等
第1年次から 第2年次への 進 級	第1年次の 学 年 末	下記の履修要件および必修科目を修得しなければ留年とする。 ・教養教育科目 21単位以上
第2年次から 第3年次への 進 級	第2年次の 学 年 末	下記の履修要件および必修科目を修得しなければ留年とする。 ・教養教育科目 29単位以上 ・専門教育科目（必修） 歯科衛生士概論 2単位 衛生行政 1単位 医療情報処理学 1単位 早期臨床実習 2単位 解剖学・生理学・生化学 4単位 口腔解剖学・口腔生理学 5単位 病理学・口腔病理学 2単位 薬理学・歯科薬理学 2単位 微生物学・免疫学 2単位 歯科衛生統計 1単位 口腔衛生学 2単位 医療安全管理学 1単位 口腔保健衛生学基礎実習 2単位
第3年次	第3年次の 前 期 末	下記の必修科目を修得しなければ留年とする。 衛生学・公衆衛生学 2単位 オーラルヘルスプロモーション 1単位 発達系歯科学 2単位 保存系歯科学 2単位 補綴系歯科学 2単位 外科系歯科学 2単位 歯科放射線学 1単位 歯科麻酔学 1単位 歯科保健指導論 1単位 歯科診療補助論 2単位 チーム歯科医療学 2単位 チーム歯科医療学基礎実習 2単位 栄養学 1単位 口腔疾患予防学 2単位 口腔疾患予防学実習 2単位
第3年次から 第4年次への 進 級	第3年次の 学 年 末	下記の履修要件および必修科目を修得しなければ留年とする。 ・高齢者口腔保健衛生学（1単位），障害者口腔保健衛生学（1単位），摂食・嚥下リハビリテーション学（2単位），口腔介護学（2単位） ・第3年次までに終了する口腔保健福祉学の選択必修科目（15科目23単位）のうち15単位以上
卒 業	第4年次の 学 年 末	卒業要件の必要単位をすべて修得しなければ留年とする。

9 徳島大学歯学部歯学科学修要領

(1) 単位の計算基準

1 単位あたりの学習時間は、45時間と定められており、これに従って授業毎に単位数が決められています。1回の授業について、講義、演習については2時間、実習については1時間の予習と復習が必要です。

専門科目	講義、演習	15時間
	実習	30時間

(2) GPA

GPA は学生が履修した授業科目の成績（GP）をもとに、学生が履修した全科目の成績の平均値を算出したものです。

本学が全学的に導入している標準 GPA の算出式を下記に示します。この GPA の定義は、科目毎の成績を段階評価した後、合格した科目の成績だけでなく、不合格科目の成績も平均値の計算に利用するところが特徴です。

・ GP (Grade Point) : 成績評価

90点以上 = 4

80点以上90点未満 = 3

70点以上80点未満 = 2

60点以上70点未満 = 1

60点未満 = 0

・ GPA (Grade Point Average) : 学生が取得した科目の成績を集約した値

$$\text{GPA} = \frac{\text{評価を受けた各授業科目で得た GP} \times \text{当該授業科目の単位数} \text{の合計}}{\text{評価を受けた各授業の単位数の合計}}$$

(3) CAP

履修科目数上限が設けられています。

1 年生 年間48単位まで

2 年生 年間48単位（相当）まで

3 年生 年間45単位（相当）まで

4 年生 年間45単位（相当）まで

5 年生 年間40単位（相当）まで

6 年生 年間25単位（相当）まで

(4) 学年、学期及び休業日

① 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わります。

② 学年を分けて次の2学期とします。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から3月31日まで

各期は15週を消化するものとします。

③ 休業日は、次のとおりです。なお必要により下記工からキまでの休業日を変更し、または臨時休業を定めることがあります。

ア 土曜日・日曜日

イ 国民の祝日に関する法律に規定する休日

ウ 開学記念日 11月2日（平成29年度は休業日ではありません）

エ 春季休業 4月1日から4月5日まで

オ 夏季休業 8月1日から8月31日まで

カ 冬季休業 12月25日から翌年1月7日

キ 学年末休業 3月25日から3月31日まで

④ 6年次の卒業認定日は、3月3日です。（ただし、3月3日が土曜日、日曜日の場合は、その翌々日、または翌日の月曜日を卒業認定日とする。）

(5) 試験・評価について

履修した授業の成績評価及び単位認定は、原則として学期末に各科目の試験を行い、合格したものに所定の単位が与えられます。

なお、専門教育科目について、講義にあつては授業時間数の3分の2以上、実習にあつては4分の3以上出席していなければ、試験を受けることはできません。

① 試験の欠席・追試験

病気などやむを得ない事情のため試験を受けることができなかった者は、所定の手続きを経て、追試験を受けることができます。手続き等については、学務係にすみやかに連絡をし、必ず追試験願を提出してください。

なお、追試験の再試験は行わないこととします。

② 再試験

試験を受けて不合格となった者は、再試験を受けることができます。

再試験日程等詳細については、担当教員の指示にしたがってください。

③ 成績の評価

試験の成績は、100点をもって満点とし、60点をもって合格とします。

また、秀（90点以上）、優（80点以上）、良（70点以上）、可（60点以上）と区分されます。

④ 成績の通知

専門教育科目の成績通知は、歯学部掲示板および試験担当分野の指定場所にそのつど掲示して通知します。

⑤ 進級認定

認定時期に合わせて、掲示により通知します。通知時期についても、掲示により通知します。

(6) 試験における不正行為に対する措置について

試験（追試験、再試験を含む。）において、不正行為をした者は、学則の規定により懲戒を受けるほか、その学期中に履修した全科目の成績が取り消され、改めて所定の科目を履修しなければなりません。（留年となります。）

レポートなどにおいて、他人の文章などを写して自分の文章などと詐称した場合は不正行為とみ

なされるので注意して下さい。

(7) 臨床実習について

- ① 歯科臨床科目および共用試験合格者でなければ、臨床実習を受けることができません。
- ② 臨床実習は、本学部教員及び学外の実習等協力機関に所属する医療人の厳格な指導のもとに、大学病院各科（部）及び実習等協力機関において診療の基本を修得するものとします。
- ③ 臨床実習期間は、別途通知します。

(8) 学生実習用器具について

- ① 学生実習用器具の貸与
学生の経費負担を軽減するために、実習用器具として貸与するものがあります。
- ② 学生実習用器具の学生購入
学生実習用器具の一部を学生に購入させることがあります。

(9) 歯学科教授等一覧

所属講座	氏名等	メールアドレス	備考
基礎 口腔 科学	口腔顎顔面形態学 教授 ばばおと 馬場 麻人	baba.otto@tokushima-u.ac.jp	3年次生 クラス担当教員
	組織再生制御学 教授 やまもと あきひと 山本 朗 仁	akihito@tokushima-u.ac.jp	2年次生 クラス担当教員
	口腔分子病態学 教授 いしまる なおずみ 石丸 直 澄	ishimaru.n@tokushima-u.ac.jp	
	口腔微生物学 教授 ふじい ひでき 藤 猪 英 樹	hfujii@tokushima-u.ac.jp	1年次生 クラス担当教員
	口腔分子生理学 教授 よしむら ひろし 吉村 弘	hyoshimu@tokushima-u.ac.jp	
	分子医化学 教授 のま たかふみ 野間 隆 文	ntaka@tokushima-u.ac.jp	
	分子薬理学 教授 よしもと かつひこ 吉本 勝 彦	yoshimoto@tokushima-u.ac.jp	5年次生 クラス担当教員
	予防歯学 教授 いとう ひろお 伊藤 博 夫	itohiro@tokushima-u.ac.jp	6年次生 クラス担当教員
	生体材料工学 教授 はまだ けんいち 濱 田 賢 一	hamada.dent@tokushima-u.ac.jp	4年次生 クラス担当教員
機能維持系 臨床歯学	歯科保存学 教授 まつお たかし 松 尾 敬 志	matsuo.dent@tokushima-u.ac.jp	
	歯周歯内治療学 教授 ゆもと ひろみち 湯 本 浩 通	yumoto@tokushima-u.ac.jp	1年次生 クラス担当教員
	口腔顎顔面補綴学 教授 いちかわ てつお 市川 哲 雄	ichi@tokushima-u.ac.jp	
	顎機能咬合再建学 教授 まつか よしぞう 松 香 芳 三	matsuka@tokushima-u.ac.jp	6年次生 クラス担当教員
	総合診療歯科学 教授 かわの ふみあき 河 野 文 昭	fumiaki@tokushima-u.ac.jp	5年次生 クラス担当教員
口腔疾患系 臨床歯学	口腔内科学 教授 あずま まさゆき 東 雅 之	azumamasayuki@tokushima-u.ac.jp	
	口腔外科学 教授 みやもと ようじ 宮 本 洋 二	miyamoto@tokushima-u.ac.jp	3年次生 クラス担当教員
	歯科放射線学 教授 ほんだ えいichi 誉 田 栄 一	honda@tokushima-u.ac.jp	2年次生 クラス担当教員
	歯科麻酔科学 教授 きた はた ひろし 北 畑 洋	hiroshi@tokushima-u.ac.jp	
環境系 臨床歯学	口腔顎顔面矯正学 教授 たなか えいじ 田 中 栄 二	etanaka@tokushima-u.ac.jp	
	小児歯科学 教授 いわもと つとむ 岩 本 勉	iwamoto@tokushima-u.ac.jp	4年次生 クラス担当教員

10 徳島大学歯学部口腔保健学科学修要領

(1) 単位の計算基準

1 単位あたりの学習時間は、45時間と定められており、これに従って授業毎に単位数が決められています。1 回の授業について、講義については2時間、演習については1時間の予習と復習が必要です。

専門科目	講義	15時間
	演習	30時間
	実習	45時間

なお、卒業研究はこの限りではありません。

(2) GPA

GPA は学生が履修した授業科目の成績 (GP) をもとに、学生が履修した全科目の成績の平均値を算出したものです。

本学が全学的に導入している標準 GPA の算出式を下記に示します。この GPA の定義は、科目毎の成績を段階評価した後、合格した科目の成績だけでなく、不合格科目の成績も平均値の計算に利用するところが特徴です。

・ GP (Grade Point) : 成績評価

90点以上 = 4

80点以上90点未満 = 3

70点以上80点未満 = 2

60点以上70点未満 = 1

60点未満 = 0

・ GPA (Grade Point Average) : 学生が取得した科目の成績を集約した値

$$\text{GPA} = \frac{\text{(評価を受けた各授業科目で得た GP} \times \text{当該授業科目の単位数) の合計}}{\text{評価を受けた各授業の単位数の合計}}$$

(3) CAP

履修科目数上限が設けられています。

1 年生 年間48単位 (相当) まで

2 年生 年間48単位 (相当) まで

3 年生 年間48単位 (相当) まで

4 年生 年間25単位 (相当) まで

(4) 学年, 学期及び休業日

① 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わります。

② 学年を分けて次の2学期とします。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から3月31日まで

各期は15週を消化するものとします。

③ 休業日は、次のとおりです。なお、必要により下記エからキまでの休業日を変更し、または臨時休業を定めることがあります。

ア 土曜日・日曜日

イ 国民の祝日に関する法律に規定する休日

ウ 開学記念日 11月2日（平成29年度は休業日ではありません）

エ 春季休業 4月1日から4月5日まで

オ 夏季休業 8月1日から8月31日まで

カ 冬季休業 12月25日から翌年1月7日

キ 学年末休業 3月25日から3月31日まで

④ 4年次の卒業認定日は、3月3日です。（ただし、3月3日が土曜日、日曜日の場合は、その翌々日、または翌日の月曜日を卒業認定日とする。）

(5) 教育課程

① 卒業要件

卒業するためには、4年以上在学し、次の区分に従い128単位以上を修得することが必要です。

教 養 教 育 科 目		29単位以上
専 門 教 育 科 目	必 修 科 目	84単位
	選 択 科 目	15単位
	計	99単位
合 計		128単位以上

② 学位の授与

本学科を卒業した者に対して、学士（口腔保健学）の学位が授与されます。

③ 国家試験受験資格

本学科の卒業生には、歯科衛生士国家試験の受験資格が与えられます。

また、所定の単位を取得した者には、社会福祉士国家試験の受験資格が与えられます。なお、社会福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は、(10)社会福祉士国家試験受験資格について(25ページ)を参照し、計画的に単位を修得してください。

(6) 授業の履修等について

① 履修手続

専門教育科目のうち必修科目については、一括登録しますので、履修登録手続きは不要です。

「口腔保健福祉学」のうち選択科目の履修登録手続きについては、学務係からの案内に従ってください。

② 履修上の注意

ア 以下の科目を選択していない者は、「相談援助演習」、「相談援助実習指導」、「相談援助実習」を履修することはできません。

- ・現代社会と福祉
- ・社会調査の基礎

- ・相談援助の基盤と専門職
- ・相談援助の理論と方法
- ・地域福祉の理論と方法
- ・福祉行財政と福祉計画
- ・福祉サービスの組織と経営
- ・社会保障
- ・高齢者福祉
- ・障害者福祉
- ・児童・家庭福祉
- ・公的扶助
- ・保健医療サービス
- ・就労支援サービス

イ 同一曜日の同一時間帯に複数の授業科目を履修することはできません。

ウ 履修登録されていない科目については、単位認定されないことがあります。

③ 授業の欠席

専門教育科目の授業を欠席する場合は、「欠席届」を学務係に提出してください。

(7) 試験・評価について

履修した授業の成績評価及び単位認定は、原則として学期末に各科目の試験を行い、合格したものに所定の単位が与えられます。

なお、専門教育科目について、講義にあっては授業時間数の3分の2以上、実習にあっては4分の3以上出席していなければ、試験を受けることはできません。

① 試験の欠席・追試験

病気などやむを得ない事情のため試験を受けることができなかった者は、所定の手続きを経て、追試験を受けることができます。手続き等については、学務係にすみやかに連絡をし、必ず追試験願を提出してください。

なお、追試験の再試験は行わないこととします。

② 再試験

試験を受けて不合格となった者は、再試験を受けることができます。

再試験日程等詳細については、担当教員の指示にしたがってください。

③ 成績の評価

試験の成績は、100点をもって満点とし、60点をもって合格とします。

また、秀（90点以上）、優（80点以上）、良（70点以上）、可（60点以上）と区分されます。

なお、卒業研究の評価は、「合」または「否」となります。

④ 成績の通知

専門教育科目の成績通知は、歯学部掲示板および試験担当分野の指定場所にそのつど掲示して通知します。

⑤ 進級認定

認定時期に併せて、掲示により通知します。通知時期についても、掲示により周知します。

(8) 試験における不正行為に対する措置について

試験（追試験，再試験を含む。）において不正行為をした者は，学則の規定により懲戒を受けるほか，その学期中に履修した全科目の成績が取り消され，改めて所定の科目を履修しなければなりません。（留年となります。）

(9) 学生実習用器具について

① 学生実習用器具の貸与

学生の経費負担を軽減するために，実習用器具として貸与するものがあります。

② 学生実習用器具の学生購入

学生実習用器具の一部を学生に購入させることがあります。

(10) 社会福祉士国家試験受験資格について

所定の単位を修得することにより，社会福祉士国家試験の受験資格が得られます。

修得すべき科目及び単位と，本学で開設する授業科目及び単位との関係は，以下のとおりです。

社会福祉士の国家試験受験資格を得ようとする者は，必要な授業科目を確認し，充分注意して履修計画をたててください。

指 定 科 目	本学開設授業科目	単 位 数	開講学年
人体の構造と機能及び疾病	総合医科学	2	3
心理学理論と心理的支援	心理学概論※	2	1
社会理論と社会システム			
現代社会と福祉	現代社会と福祉	2	1
社会調査の基礎	社会調査の基礎	1	1
相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職	2	1
相談援助の理論と方法	相談援助の理論と方法	4	2
地域福祉の理論と方法	地域福祉の理論と方法	2	2～3
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	1	2
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	1	3
社会保障	社会保障	1	3
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉	1	3
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉	2	3
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童・家庭福祉	2	3
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助	1	3
保健医療サービス	保健医療サービス	1	3
就労支援サービス	就労支援サービス	1	3
権利擁護と成年後見制度			
更生保護制度			
相談援助演習	相談援助演習	5	3～4
相談援助実習指導	相談援助実習指導	2	3～4
相談援助実習	相談援助実習	4	3
合 計		37	

※「心理学概論」は教養教育科目です。1年次で履修することが望ましい。

(11) 口腔保健学科教員一覧

所属講座	氏 名 等			連 絡 先		備 考
				研究 室	メー ル ア ド レ ス	
口腔保健基礎学	教授	い が ひろ き 伊 賀 弘 起	教 授 室 (5 F)	iga@tokushima-u.ac.jp	4年次生 クラス担当教員	
	教授	ひ の で だい すけ 日野出 大 輔	教 授 室 (5 F)	hinode@tokushima-u.ac.jp	3年次生 クラス担当教員	
	講 師	よ し だ か や 吉 田 賀 弥	第3研究室 (5 F)	kaya@tokushima-u.ac.jp		
	講 師	R o d i s O m a r	教 員 室 (3 F)	omarodis@tokushima-u.ac.jp		
	講 師	ふ く い まこと 福 井 誠	教 員 室 (5 F)	fmakoto@tokushima-u.ac.jp		
	助 教	さ か もと はる み 坂 本 治 美	第5研究室 (6 F)	sakamoto.harumi@tokushima-u.ac.jp	1年次生 クラス担当教員	
口腔保健支援学	教授	お ぎ き かず み 尾 崎 和 美	教 授 室 (5 F)	ozaki@tokushima-u.ac.jp		
	教授	まつ やま み わ 松 山 美 和	教 授 室 (5 F)	miwa.matsuyama@tokushima-u.ac.jp	1年次生 クラス担当教員	
	助 教	ふ じ わら な つ み 藤 原 奈 津 美	教 員 室 (5 F)	nfujiwara@tokushima-u.ac.jp	2年次生 クラス担当教員	
	助 教	わた なべ あか り 渡 辺 朱 理	教 員 室 (5 F)	akari.watanabe@tokushima-u.ac.jp	4年次生 クラス担当教員	
口腔保健福祉学	教授	し ら やま やす ひこ 白 山 靖 彦	教 授 室 (6 F)	shirayama@tokushima-u.ac.jp	2年次生 クラス担当教員	
	講 師	や なぎ さ わ し づ こ 柳 沢 志 津 子	第5研究室 (6 F)	yanagisawa@tokushima-u.ac.jp		
	助 教	た け うち ゆう こ 竹 内 祐 子	第5研究室 (6 F)	yukotakeuchi@tokushima-u.ac.jp	3年次生 クラス担当教員	

11 一般周知事項

〔第2年次前期までは、主として「教養教育履修の手引」に掲載されている「学生生活」の欄を参照のこと。〕

1 クラス委員（総代）について

クラス委員（総代）は、毎学年始めクラスより正1人、副2人を選出し学務係まで届け出ること。

2 各種証明書について

(1) 学生証は、通学の際は、必ず携帯しなければならない。学生証は、出席確認や歯学部建物への夜間パスカードともなっているため、その保管には充分注意すること。

なお、汚損、紛失したときは、直ちに学生証汚損（紛失）届を提出し、再交付を受けなければならない。紛失した学生証が見つかった場合、旧の学生証は学務係へ提出すること。

(2) 在学証明書・成績証明書、学割証の交付を希望する者は、学生証を使って、自動発行機で発行する。

学割証は年間1人10枚以内となっているため、あらかじめ使用計画をたて、これを不正使用したり、誤って使用することのないよう注意すること。

通学証明書等の交付を希望する者は、交付希望日の3日前（土曜、日曜及び祝日は除く）までに学務係に申し出ること。

3 願い出、届出について

(1) 休学、復学、退学をしようとするときは、所定の願書に必要事項を記入し、保証人連署のうえ学部長を経て学長に願い出て許可を得なければならない。

(2) 宿所届は、毎学年始め所定の用紙に記載し、学務係に提出すること。また、住所や連絡先を変更したときは、その都度、速やかに学務係に届け出ること。

(3) 一週間以上引き続き欠席するときは、欠席届に病気の場合は医師の診断書を添え、その他の場合は詳細な理由を記載し、学務係に提出しなければならない。ただし、試験の場合は、その都度学務係に提出しなければならない。

(4) 戸籍事項、保証人、保証人の住所等に異動があったときは、速やかに学務係に届け出ること。

(5) 欠席の場合は欠席届を速やかに学務係に提出すること。また当日欠席する場合は欠席する旨を電話にて学務係に申しでること。

(6) 海外渡航する場合、事前に届出を学務係へ提出すること。

(7) 自転車あるいは自動二輪車で通学する場合は学務係に駐輪証の交付を申しでること。

4 授業料について

(1) 授業料は、口座振替の申し込み手続きを行ったうえ、毎年、前期分は4月、後期分は10月の指定された日に預金口座からの自動引き落としにより納付しなければならない。

ただし、特別な事情で口座振替によって授業料を納めることが困難な者は、前期分は4月末日、後期分は10月末日までに蔵本事務部会計課経理係に直接納付しなければならない。

- (2) 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業が優秀と認められる者及び特別な事情で納付が困難な者は、願い出により授業料を免除される制度がある。

5 学生に対する告示、通知等について

大学からの通知は「学生用教務事務システム」からの通知を基本とする。ただし、内容によっては、掲示板等の利用も行う。

6 歯学部内における注意事項

(1) 一般注意事項

- ア 防火、節電、節水に心掛けること。
敷地内及び建物内は全て禁煙である。
- イ 設備、備品等の保全に努めること。
設備備品等を破損または紛失した場合はすみやかに学務係に届け出て指示に従うこと。
- ウ 騒音を慎み、他に迷惑を及ぼさないこと。
- エ 印刷物等の配布及び掲示については所定の方法に従うこと。(第10項参照)
- オ 非常口は非常の時以外の使用を禁止する。
- カ 夜間・休日における歯学部内でのトラブルについては、すみやかに担任まで電話連絡すること。

(2) 講義室、実習室及び示説室使用上の注意

- ア 室内での飲食は禁止する。
- イ 室内は、授業に妨げのないよう常に整頓し、清潔を心掛けること。私物を放置しないこと。
- ウ 一般刊行物の配布及び印刷物等の掲示を禁止する。
- エ 使用時間は、原則として17時30分までとする。
これ以後使用する場合は、あらかじめ学務係へ届け出て使用すること。ただし、カリキュラムによる場合はこの限りでない。

(3) 学生控室使用上の注意

- ア 学生控室は原則として控室としての目的以外に使用してはならない。他の目的で使用する場合は学務係に届け出て許可を受けること。
- イ 室内は整理、整頓し、清潔を心掛けること。
- ウ 控室には、防火設備（熱感知器、煙感知器、スプリンクラー）、その他種々の設備、備品等が設備されているのでこれらの保全に十分注意すること。
- エ 騒音を慎み、他に迷惑を及ぼさないこと。
- オ 防火、節電、節水に心掛けること。
 - 壁面の電気コンセントの無断使用を禁ずる。
 - 照明装置、換気扇、冷暖房装置は不要の時及び退室時にはスイッチを切っておくこと。
 - 水道使用時には溢水させないように注意すること。
- カ 印刷物等は無断で掲示及び配布することを禁止する。
(第10項印刷物等の掲示及び配布に関する注意事項参照)
- キ 使用時間は8時から19時までとする。
時間外及び学生休業日の使用は、あらかじめ学務係に届け出て使用すること。

また、使用終了した時は、とくに火気の安全を確認し、異常の有無を至近の開業日に学務係へ報告しなければならない。

ク 学生用ロッカーを貸与する。

盗難防止に努めること。現金等貴重品の取扱にはとくに注意すること。貸与した鍵を紛失した時は学務係に届け出ること。ただし再作製の費用は各自で負担すること。

(4) 学生自習室，学生談話室，パソコン室使用上の注意

〔4F学生自習室，5F学生談話室，3Fパソコン室利用規約〕(41ページ)を参照すること。

7 健康診断について

本学で行う定期健康診断及び予防接種は、必ず受けなければならない。

未受診の者は実習を受講できないことがある。

入学時に実施したウイルス抗体検査にて「抗体価陰性」あるいは「抗体価陽性（基準を満たさない）」の者はワクチンを接種すること。

臨床実習に際して、学生賠償保険に加入しなければならない。

8 学生団体について

(1) 一つの学部の学生で構成する学生団体を設立しようとするときは、助言指導教員を定め、「学生団体設立承認願」を学部長に提出し、その承認を得なければならない。

学生団体設立承認願等の記載事項を変更しようとするときも、前記に準ずるものとする。

(2) 学生団体承認の有効期限は、その年度限りであるから、有効期間の更新を希望するときは、毎年度末までに、「学生団体継続届」を学部長に提出しなければならない。

(3) 解散をしようとする学生団体は、「学生団体解散届」を学部長に提出しなければならない。

9 学生の集会、行事等について

(1) 一つの学部の学生又は学生団体が、集会、行事等を行おうとするときはあらかじめ、責任者は「集会、行事等届」を、学外者又は学外団体が参加する集会、行事等を行おうとするときは、「集会、行事等願」を学部長に提出し、願書によるものについてはその承認を得なければならない。

(2) 学生団体が、学外の団体に加入し、又は学外団体の行う集会、行事等に参加しようとするとき、責任者は、「学外団体加入承認願」又は「学外団体の集会、行事等参加承認願」を学部長に提出し、その承認を得なければならない。

(3) 集会、行事等のため、本学の施設、建物等を使用するときは、所定の願書を提出し、その許可を受けなければならない。

(4) 学生が、集会、行事等を願い出るときは、学生委員又は関係教員による助言指導教員を定めなければならない。

10 印刷物等の掲示及び配布について

(1) 学生又は学生団体が掲示しようとするときは、掲示物を学務係へ提出し受付印を受けて所定の掲示板に掲示すること。掲示については次の事項を守ること。

ア 掲示物の大きさは、B3版(51.5cm×36.4cm)までとする。

イ 掲示責任者の年次、氏名を明記すること。

ウ 掲示期間は7日以内とする。7日以上掲示を必要とする場合は、掲示期間満了の日に再承認を受けること。

エ 掲示期間を経過したものは、必ず掲示責任者が撤去すること。

(2) ビラ、パンフレット等の印刷物等を学内で配布しようとするときは、所定の「文書印刷物配布届」に印刷物を添えて、学務係へ提出すること。

11 次に掲げる願書、届書は、(1)から(3)までは実施日の4日前までに、(4)から(6)までは実施日の前日までに提出のこと。

- (1) 集会施設（場所）使用許可願
- (2) 集会、行事等願
- (3) 学外団体の集会、行事等参加承認願
- (4) 集会、行事等届
- (5) 文書印刷物配布届
- (6) 掲示物

12 学務係の執務時間

月～金 8時30分～17時15分（休日は除く）

13 奨学制度

(1) 独立行政法人 日本学生支援機構

（ホームページアドレス <http://www.jasso.go.jp>）

日本学生支援機構は国から資金を受けて奨学事業を行っている独立行政法人で、学業、人物ともに優秀かつ健康であって、学資の支弁が困難と認められる者に対して学資を貸与し、国家有用の人材の養成と教育の機会均等の実現をはかろうとするものである。

ア 奨学金の種類及び貸与額

(ア) 大学第一種奨学金

第一種奨学金は人物、学業ともに特に優秀かつ健康であり経済的理由により著しく修学に困難があり奨学金の貸与が必要であると認められる者に限り無利息で貸与される。

(イ) 第二種奨学金

第二種奨学金は利息付きの奨学金であり、利率は年3%以内であるが在学中及び返還猶予期間中は無利息である。

採用の基準は第一種奨学金よりやや緩和されている。

※ 第一種奨学金を受けることによってもなおその修学を維持することが困難であると認められた者は、併せて第二種奨学金の貸与を受けることができる。

(ウ) 貸与月額

大学第一種奨学金		大学第二種奨学金
自宅通学者	45,000円	3万・5万・8万・10万・12万の
自宅外通学者	51,000円	中から選択

イ 採用について

㊦ 一次採用

募集時期 毎年5月

募集人数 若干名

㊧ ㊦のほかに、事情により下記の採用がある。

補充採用……奨学生の異動により、欠員が生じた場合

応急採用……主たる家計支持者の失職、死亡又は火災等による家計急変のため、緊急に奨学金の貸与の必要が生じた場合

災害採用……風水害などの災害で、災害救助法の適用を受けたもの又は同一災害で同程度の被害を受けた者で、その被害をうけたことによって緊急に奨学金の貸与の必要が生じた場合

※ 一次採用及び補充採用は、その都度掲示するので、遅滞なく申し出ること。

※ 応急採用及び災害採用は、その事由が生じたとき、速やかに申し出ること。

ウ 奨学生の心得

奨学生は奨学生のしおりをよく読み、奨学生としての責務を果たし、異動等の生じた場合は所定の手続を速やかに行うこと。

休学・長期欠席又は外国留学の時は必ず申し出ること。

エ 奨学金の振込・払出について

奨学金は毎月1回当月分が振込まれる。ただし、4、5月分は5月に、3月満期者は、2、3月分を2月に、それぞれ一括して振込まれる。なお、4、5月分の振込分にかぎり5月16日、それ以外の月の振込の分はその月の11日（日曜・祭日のときは翌日）以降随時払出すことができる。

オ 返還の義務と免除

奨学金は国からの借入金、卒業生の返還金及び寄付金によって運用されている。特に返還金は最も重要な財源であり、予定どおり返還されなければ新規の奨学生採用の支障となる。定められた期間内に必ず返還しなければならない。

(2) 日本学生支援機構以外の奨学金

その他の育英制度については、育英団体により募集の時期や対象学生が一樣でなく一律に取り扱うことはできないが、通知のある都度掲示して募集する。

14 学生教育研究災害傷害保険について

教育研究活動中における不慮の災害事故による学生の傷害に対する救済措置として「学生教育研究災害傷害保険」に一括加入することとしている。

不幸にして災害傷害が起きた場合は、学務部学生支援課を通じ保険会社へ請求することとなるが、手続き等については学務係に問合せること。

12 気象警報等が発表された場合の授業の休講措置について

台風等により、気象警報等が徳島県徳島市に発表された場合の徳島大学における授業の休講措置は、次のとおりとする。

- 1 昼間に開講する授業については、午前7時に「暴風警報と大雨警報」, 「暴風警報と洪水警報」, 「大雪警報」(以下「警報」という。)又は特別警報(波浪特別警報を除く。以下同じ。)が発表中の場合は、午前の授業を休講とする。午前11時に警報又は特別警報が発表中の場合は、午後の授業を休講とする。
- 2 夜間に開講する授業については、午後4時に警報又は特別警報が発表中の場合は、すべて授業を休講とする。
- 3 授業開始後に警報が発表された場合は、次の時限以降の授業を休講とする。ただし、特別警報が発表された場合は、直ちに休講とする。
- 4 前3項に定める以外の場合又は特別な事情がある場合は、学部にあつては各学部長(教養教育にあつては教養教育院長)、大学院にあつては各教育部長(以下「各学部長等」という。)が措置を決定する。
- 5 第1項から第4項までの措置により、休講となった授業の補講については、各学部長等が別に定める。
- 6 この申合せに定めるもののほか、授業の休講措置に関し必要な事項は、各学部長等が別に定める。

13 図書館について

徳島大学附属図書館は、常三島地区の本館と蔵本地区の蔵本分館とがあり、蔵本分館には、主に生命科学系の資料を所蔵している。学生証が図書館利用証を兼ねており、どちらの図書館も利用できる。また、広く一般にも公開されている。

1 開館時間と休館日

(1) 開館時間

	月～金	土	日・祝日
授業期	8:30-22:00 (蔵本分館は21:00まで)	10:00-17:00	10:00-17:00
休業期	8:30-17:00	10:00-17:00	休館

(2) 休館日

休業期間中の日曜・祝日、5月の連休、大学の夏季一斉休業日、大学祭、年末年始、蔵書整理日、その他臨時休館日

(3) 時間外特別利用

蔵本地区の教職員、院生及び学生のうち、開館時間外特別利用の申請をして許可を受けた者は、図書館閉館日や休館日の定められた時間内で、図書館資料の閲覧及び複写利用ができる。

2 貸出・返却

(1) 貸出

冊数	期間	貸出期間の延長
5冊	14日以内	他に予約者がいない場合は、1回に限り貸出期間延長可能。

※雑誌は原則として貸出しない。ただし一夜貸出は可。

(2) 返却

本館・分館どちらの図書館でも返却できる。図書館閉館時は、玄関横のブックポストへ返却することができる。返却が遅れた場合は、遅れた日数に応じて自動的に貸出停止期間が設定される。

(3) 予約、本館の資料取り寄せ

読みたい図書が貸出中の場合、予約することができる。また、本館の図書を取り寄せ、分館の資料とは別に5冊14日以内借りることができる。

3 蔵書

(1) 蔵書数（蔵本分館）

区分	和書	洋書	計	備考
図書	81,614	97,801	179,415	平成29年3月 現在
学術雑誌	3,231種	3,287種	6,518種	

(2) 電子図書館

学術雑誌の電子ジャーナルや、各種文献データベースを多数導入している。これらは、学内ネットワークから自由に利用できる。

4 利用支援サービス

(1) レファレンス，講習会

レファレンス（参考調査）を随時受け付けている。

また、図書館利用のためのオリエンテーションや館内案内ツアー、蔵書検索方法や各種データベース等の利用説明会を開催している。希望があれば随時開催するので、図書館カウンターへ申し込むこと。

(2) 相互利用

求める資料が徳島大学内に無い場合は、他大学等から有料で図書や複写物を取り寄せることができる。

(3) 購入希望

図書館に所蔵していない資料の購入を希望する場合は、図書館へ学生用図書購入希望を申し込むことができる。図書館ホームページから入力、または申込書に記入してカウンターへ提出する。

5 資料の複写

著作権法で認められた範囲内で、資料を複写することができる。コピー機はプリペイドカード式のコピー機を設置している。カードは生協またはコピー機横の販売機で購入すること。

6 図書館からのお知らせ

図書館ホームページや館内掲示板などに図書館からのお知らせを掲載する。その他、図書館メールマガジンを毎月1回発行している。

○図書館 HP <http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/>

○携帯版図書館 HP <http://opac.lib.tokushima-u.ac.jp/limedio/i/>

14 試験における学生の不正行為に対する措置要項

昭和38年9月9日制定

第1条 授業科目修了の認定に関する試験(追試験,再試験を含む。以下「試験」という。)で不正行為(不正行為のほう助を含む。以下同じ。)をした者に対しては,徳島大学学則第52条の規定により懲戒を行うほか,この要項により措置するものとする。

第2条 試験において不正行為をした者に対しては,その学期中に履修した全授業科目の成績を取り消し,改めて所定の授業科目を履修させなければならない。

第3条 試験場内で不正行為をしたと認めた者に対しては,監督者が直ちに退場を命ずる等適宜の措置をしなければならない。

2 監督者は,前項の措置を行ったときは,速やかに詳細な経緯を当該学生の所属する学部長に報告しなければならない。

第4条 前条第2項により監督者から報告を受けた学部長は,不正行為に係る事実を調査し,その結果を教授会の議に付し,その審議の経過及びその結果並びにこれに対する意見を学長に報告しなければならない。

2 不正行為が教養教育の授業科目に該当する場合は,学部長は,速やかに不正行為に係る事実調査の結果を教養教育院長に通知するものとする。

附 則

この要項は,昭和38年9月9日から施行する。

附 則 (昭和39年4月10日改正)

この改正要項は,昭和39年4月10日から施行する。

附 則 (昭和49年4月16日改正)

この要項は,昭和49年4月16日から施行し,昭和49年4月1日から適用する。

附 則 (昭和52年3月24日改正)

この要項は,昭和52年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年1月21日改正)

この要項は,昭和55年1月21日から施行する。

附 則 (平成5年4月1日改正)

この要項は,平成5年4月1日から実施する。

附 則 (平成7年12月20日改正)

この要項は,平成7年12月20日から実施する。

附 則 (平成8年5月17日改正)

この要項は,平成8年5月17日から実施する。

附 則 (平成11年2月26日改正)

この要項は,平成11年4月1日から実施する。

附 則 (平成28年3月15日改正)

この要項は,平成28年4月1日から実施する。

15 歯科医師法（抄）

（昭和23年法律第202号）

第1条（歯科医師の任務）

歯科医師は、歯科医療及び保健指導を掌ることによって、公衆衛生の向上及び増進に寄与し、もって国民の健康な生活を確保するものとする。

第2条（免許）

歯科医師になろうとする者は、歯科医師国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けなければならない。

第3条（免許の絶対的欠格事由）

未成年者、成年被後見人又は被保佐人には、免許を与えない。

第4条（免許の相対的欠格事由）

次の各号のいずれかに該当する者には、免許を与えないことがある。

- 一 心身の障害により歯科医師の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの。
- 二 麻薬、大麻又はあへんの中毒者
- 三 罰金以上の刑に処せられた者
- 四 前号に該当する者を除くほか、医事に関し犯罪又は不正の行為のあった者

第6条（登録・免許証の交付及び届出）

免許は、歯科医師国家試験に合格した者の申請により、歯科医籍に登録することによって行う。

- 2 厚生労働大臣は、免許を与えたときは、歯科医師免許証を交付する。
- 3 歯科医師は、厚生労働省令で定める2年ごとの年の12月31日現在における氏名、住所（歯科医業に従事する者については、更にその場所）その他厚生労働省令で定める事項を、当該年の翌年1月15日までに、その住所地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に届け出なければならない。

第9条（試験の内容）

歯科医師国家試験は、臨床上必要な歯科医学及び口くう衛生に関して、歯科医師として具有すべき知識及び技能について、これを行う。

第10条（試験の実施）

歯科医師国家試験及び歯科医師国家試験予備試験は、毎年少くとも一回、厚生労働大臣が、これを行う。

16 歯科衛生士法(抄)

(昭和23年法律204号)

(法律の目的)

第1条 この法律は、歯科衛生士の資格を定め、もつて歯科疾患の予防及び口くう衛生の向上を図ることを目的とする。

(歯科衛生士の定義)

第2条 この法律において「歯科衛生士」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、歯科医師（歯科医業をなすことのできる医師を含む。以下同じ）の指導の下に、歯牙及び口腔の疾患の予防処置として次に掲げる行為を行うことを業とする者をいう。

1. 歯牙露出面及び正常な歯茎の遊離縁下の付着物及び沈着物を機械的操作によつて除去すること。
2. 歯牙及び口腔に対して薬物を塗布すること。

2 歯科衛生士は、保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第31条第1項及び第32条の規定にかかわらず、歯科診療の補助をなすことを業とすることができる。

3 歯科衛生士は、前2項に規定する業務のほか、歯科衛生士の名称を用いて、歯科保健指導をなすことを業とすることができる。

(免許)

第3条 歯科衛生士になろうとする者は、歯科衛生士国家試験（以下「試験」という。）に合格し、厚生労働大臣の歯科衛生士免許（以下「免許」という。）を受けなければならない。

(相対的欠格事項)

第4条 次の各号のいずれかに該当する者には、免許を与えないことがある。

1. 罰金以上の刑に処せられた者
2. 前号に該当する者を除くほか、歯科衛生士の業務（歯科診療の補助の業務及び歯科衛生士の名称を用いてなす歯科保健指導の業務を含む。次号、第6条第3項及び第8条第1項において「業務」という。）に関し犯罪又は不正の行為があつた者
3. 心身の障害により業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの
4. 麻薬、あへん又は大麻の中毒者

(歯科衛生士名簿)

第5条 厚生労働省に歯科衛生士名簿を備え、免許に関する事項を登録する。

(登録・免許証の交付及び届出)

第6条 免許は、試験に合格した者の申請により歯科衛生士名簿に登録することによつて行う。

- 2 厚生労働大臣は、免許を与えたときは、歯科衛生士免許証（以下「免許証」という。）を交付する。
- 3 業務に従事する歯科衛生士は、厚生労働省令で定める2年ごとの年の12月31日現在における氏名、住所その他厚生労働省令で定める事項を、当該年の翌年1月15日までに、その就業地の都道府県知事に届け出なければならない。

(免許の取り消し、業務停止)

第8条 歯科衛生士が、第4条各号のいずれかに該当し、又は歯科衛生士としての品位を損するような行為のあつたときは、厚生労働大臣は、その免許を取り消し、又は期間を定めて業務の停止を命ずることができる。

(試験の目的)

第10条 試験は、歯科衛生士として必要な知識及び技能について、これを行う。

(試験の実施)

第11条 試験は、厚生労働大臣が、毎年少くとも1回これを行う。

(受験資格)

第12条 試験は、次の各号のいずれかに該当する者でなければ、これを受けることができない。

- 一 文部科学大臣の指定した歯科衛生士学校を卒業した者
- 二 都道府県知事の指定した歯科衛生士養成所を卒業した者
- 三 外国の歯科衛生士学校を卒業し、又は外国において歯科衛生士免許を得た者で、厚生労働大臣が前2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認めたもの

(禁止行為)

第13条 歯科衛生士でなければ、第2条第1項に規定する業をしてはならない。但し、歯科医師法の規定に基いてなす場合は、この限りでない。

第13条の2 歯科衛生士は、歯科診療の補助をなすに当たっては、主治の歯科医師の指示があつた場合を除くほか、診療機械を使用し、医薬品を授与し、又は医薬品について指示をなし、その他歯科医師が行うのでなければ衛生上危害を生ずるおそれのある行為をしてはならない。ただし、臨時応急の手当をすることは、さしつかえない。

(歯科衛生士に対する主治医の指示)

第13条の3 歯科衛生士は、歯科保健指導をなすに当たつて主治の歯科医師又は医師があるときは、その指示を受けなければならない。

(歯科衛生士に対する保健所長の指示)

第13条の4 歯科衛生士は、歯科保健指導の業務に関して就業地を管轄する保健所の長の指示を受けたときは、これに従わなければならない。ただし、前条の規定の適用を妨げない。

第13条の5 歯科衛生士は、その業務を行うに当たつては、歯科医師その他の歯科医療関係者との緊密な連携を図り、適正な歯科医療の確保に努めなければならない。

(秘密保持義務)

第13条の6 歯科衛生士は、正当な理由がなく、その業務上知り得た人の秘密を漏らしてはならない。歯科衛生士でなくなつた後においても、同様とする。

(名称使用の制限)

第13条の7 歯科衛生士でない者は、歯科衛生士又はこれに紛らわしい名称を使用してはならない。

(罰則)

第14条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役若しくは50万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

- 一 第13条の規定に違反した者
- 二 虚偽又は不正の事実に基づいて免許を受けた者

附則 (抄)

1 この法律は、歯科医師法施行の日（昭和23年10月27日）から、これを施行する。

17 社会福祉士及び介護福祉士法（抄）

（昭和62年法律第30号）

（平成19年12月5日改正）

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、社会福祉士及び介護福祉士の資格を定めて、その業務の適正を図り、もつて社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において「社会福祉士」とは、第28条の登録を受け、社会福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者（第47条において「福祉サービス関係者等」という。）との連絡及び調整その他の援助を行うこと（第7条及び第47条の2において「相談援助」という。）を業とする者をいう。

（欠格事由）

第3条 次の各号のいずれかに該当する者は、社会福祉士又は介護福祉士となることができない。

1. 成年被後見人又は被保佐人
2. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して2年を経過しない者
3. この法律の規定その他社会福祉に関する法律の規定であつて政令で定めるものにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して2年を経過しない者
4. 第32条第1項第2号又は第2項（これらの規定を第42条第2項において準用する場合を含む。）の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者

第2章 社会福祉士

（社会福祉士の資格）

第4条 社会福祉士試験に合格した者は、社会福祉士となる資格を有する。

（社会福祉士試験）

第5条 社会福祉士試験は、社会福祉士として必要な知識及び技能について行う。

（社会福祉士試験の実施）

第6条 社会福祉士試験は、毎年1回以上、厚生労働大臣が行う。

（登録）

第28条 社会福祉士となる資格を有する者が社会福祉士となるには、社会福祉士登録簿に、氏名、生年月日その他厚生労働省令で定める事項の登録を受けなければならない。

第4章 社会福祉士及び介護福祉士の義務等

(誠実義務)

第44条の2 社会福祉士及び介護福祉士は、その担当する者が個人の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、常にその者の立場に立つて、誠実にその業務を行わなければならない。

(信用失墜行為の禁止)

第45条 社会福祉士又は介護福祉士は、社会福祉士又は介護福祉士の信用を傷つけるような行為をしてはならない。

(秘密保持義務)

第46条 社会福祉士又は介護福祉士は、正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。社会福祉士又は介護福祉士でなくなつた後においても、同様とする。

(連携)

第47条 社会福祉士は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に、福祉サービス及びこれに関連する保健医療サービスその他のサービス（次項において「福祉サービス等」という。）が総合的かつ適切に提供されるよう、地域に即した創意と工夫を行いつつ、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

(資質向上の責務)

第47条の2 社会福祉士又は介護福祉士は、社会福祉及び介護を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に適応するため、相談援助又は介護等に関する知識及び技能の向上に努めなければならない。

(名称の使用制限)

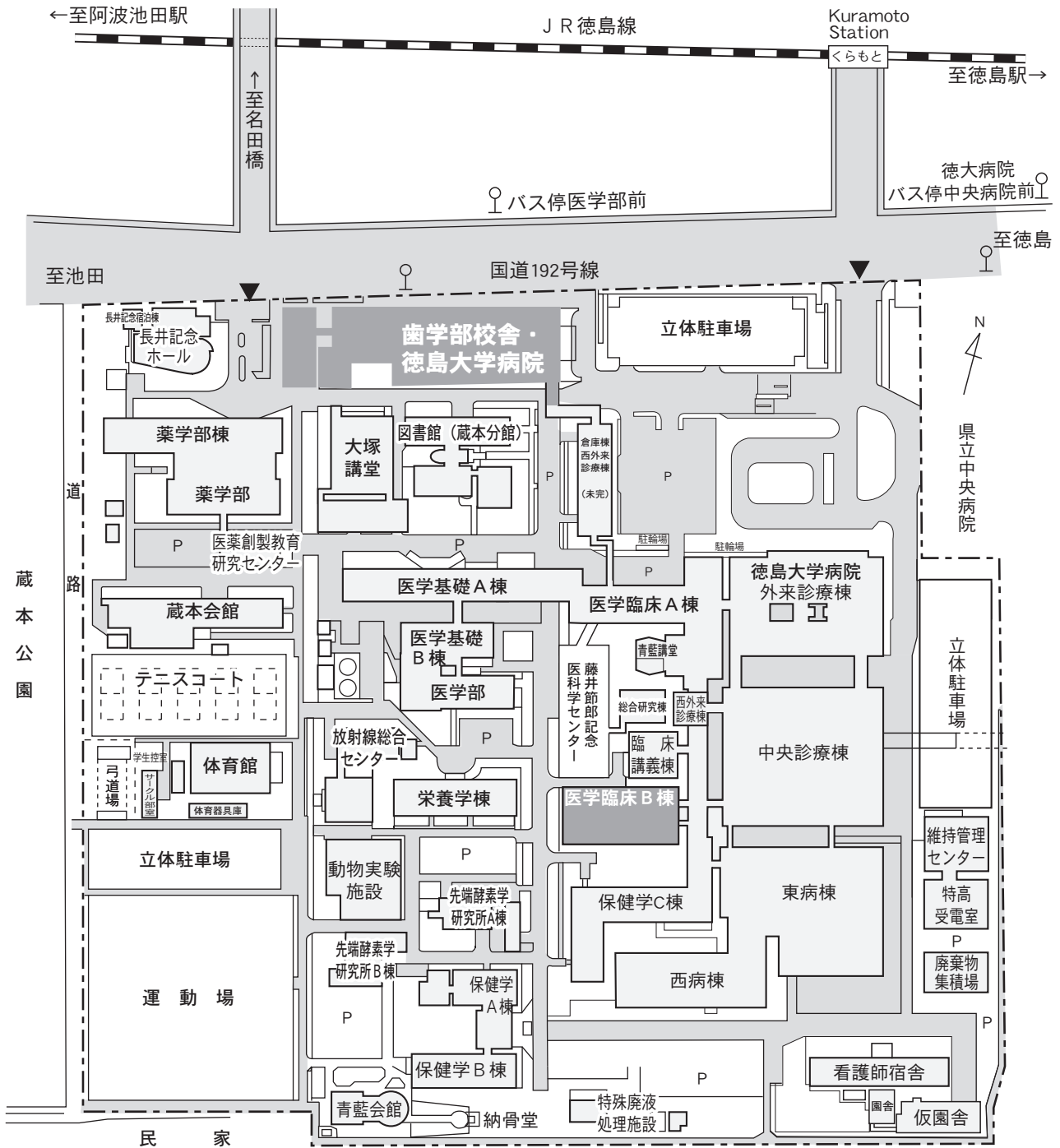
第48条 社会福祉士でない者は、社会福祉士という名称を使用してはならない。

18 4 F 学生自習室, 5 F 学生談話室, 3 F パソコン室 利用規約

2012. 04. 01

0. 表題；表記の3室を、学生が使用する場合の利用規約を以下の通り定める。
1. 飲食；5 F 学生談話室は飲食可、4 F 学生自習室、3 F パソコン室は**飲食不可**とする。
2. 談話；学生談話室はグループ学習優先のため談話可とし、4 F 学生自習室は自習優先のため、原則として談話不可とする。ただし4 F 学生自習室は、他に利用者がいない場合に限って、グループ学習等による談話は可とする。
3. 私物の管理；私物は利用者個人の責任で管理すること。いずれの部屋においても、日をまたいで、私物の机上放置を禁止する。棚、ロッカーが併設されている部屋では、それぞれ整頓して利用することとし、貴重品は放置しないこと。
4. 実習課題；各実習で与えられる実技課題（歯型彫刻などの実技系）は禁止する。
5. 携帯用機器；携帯電話、携帯用音楽プレイヤー等の使用については、特に制限は設けないが、利用者全員が気持ちよく利用できるよう、マナーを守って使用すること。特に、携帯電話はサイレントモードにし、携帯用音楽プレイヤーは音漏れ等に配慮すること。ノートパソコンの持ち込み、使用は可とする。
6. 利用期間；4 F 学生自習室に関しては、以下の通り、最優先学年を設けることとする。この期間中、他学年は利用を控えること。ただし、混雑していない場合は以下の限りでない。また、5 F 学生談話室には優先学年を設けない。
 - 5月～CBTまで（7月初旬）……………5年生
 - 9月～国試まで（2月初旬）……………6年生
7. 利用時間；いずれの部屋も8：00～20：00とする。ただし6年生は、国家試験までの間8：00～24：00とする。
8. 空調；夏場は28℃、冬場は20℃、未使用時は電源を切るなど、節電に留意すること。
9. 清掃・管理；清掃・管理担当は以下の通りとする。総代の指示に従って、清掃・管理すること。ただし、長期休暇中は利用者が随時清掃することとする。
 - 4 F 学生自習室……………6年
 - 5 F 学生談話室……………5年 2 F 学生控え室……………4年 3 F パソコン室……………3年
10. 電気ポットの利用；学生委員会での決定に基づき、いずれの部屋でも禁止する。
11. 誓約書の提出；当該三室の利用に際し、学部長宛に既定の誓約書を提出すること。1～5年は各学年の代表者が記入し、6年生は利用時間、部屋等に特例があるため、全員が署名、提出する。
12. 利用禁止；本規約に違反する行為があった場合、違反者の当該三室の利用を禁止する。
13. 規約の変更；利用規約の変更については、総代が各学年の総意を以って意見を挙げ、総代会議をもって変更を決定し、学生委員会にその旨提出、以下『14. 追記』に変更点を記載することとする。
14. 追記；この規約の変更点について以下に詳述する。
 - 2011.04 歯学科総代で集まり、各学年の意見をとりまとめ原案を作成した。口腔保健学科総代からは、利用機会が少ないため、作成を委任された。
 - 2011.09 学生委員会からの指導の下、原案に上記の『7. 利用時間』『8. 空調』『10. ポットの利用』『11. 誓約書の提出』『12. 利用禁止』を追加し、別紙『誓約書』を作成した。

19 徳島大学蔵本地区建物等配置図



徳島大学歯学部

Tokushima University
Faculty of Dentistry

〒770-8504 徳島市蔵本町3丁目18番地の15
3-18-15, Kuramoto-cho, Tokushima 770-8504

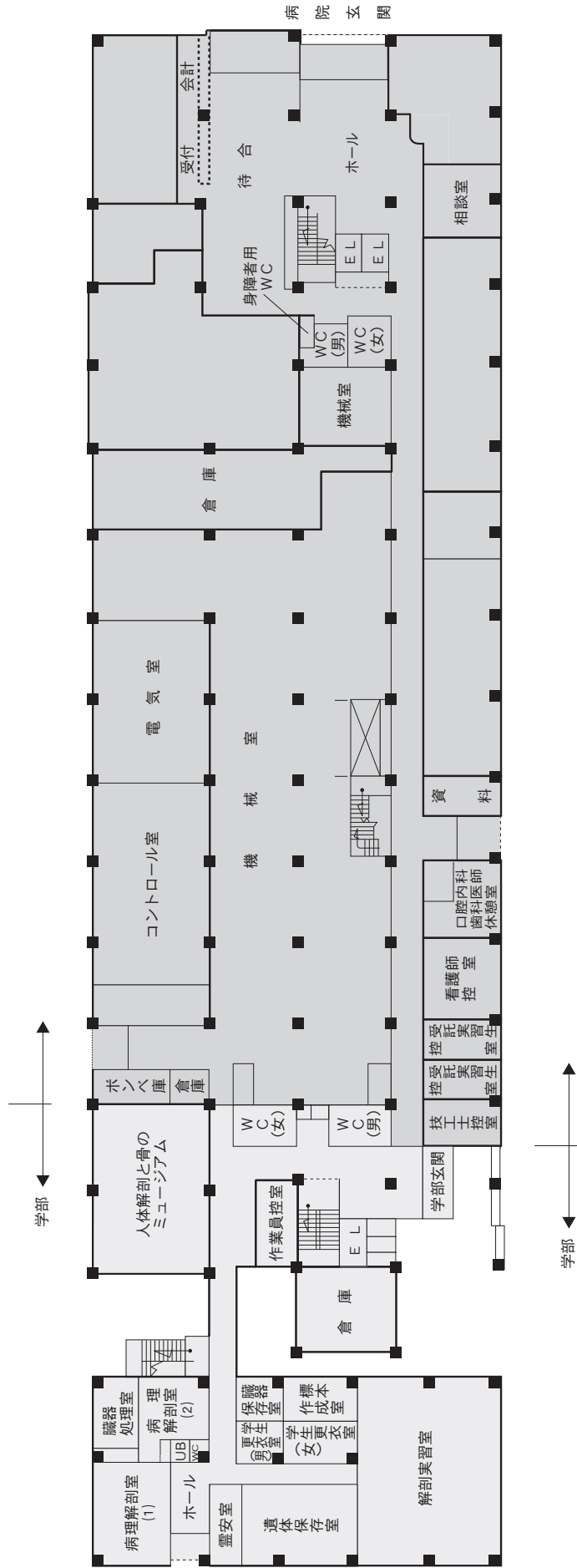
TEL (088) 633-9100 (代表)

インターネット <http://www.dent.tokushima-u.ac.jp/index.htm>

20 歯学部平面図

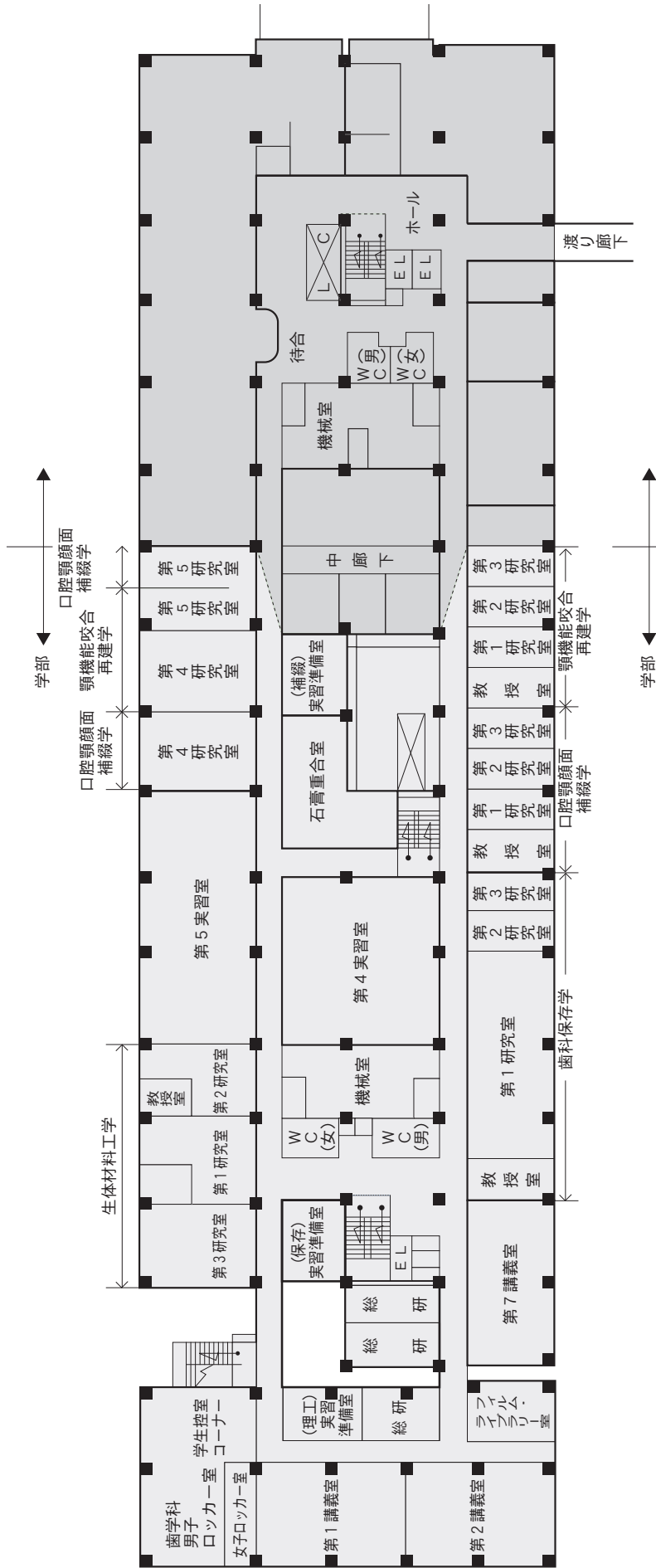
1階平面図

The First Floor



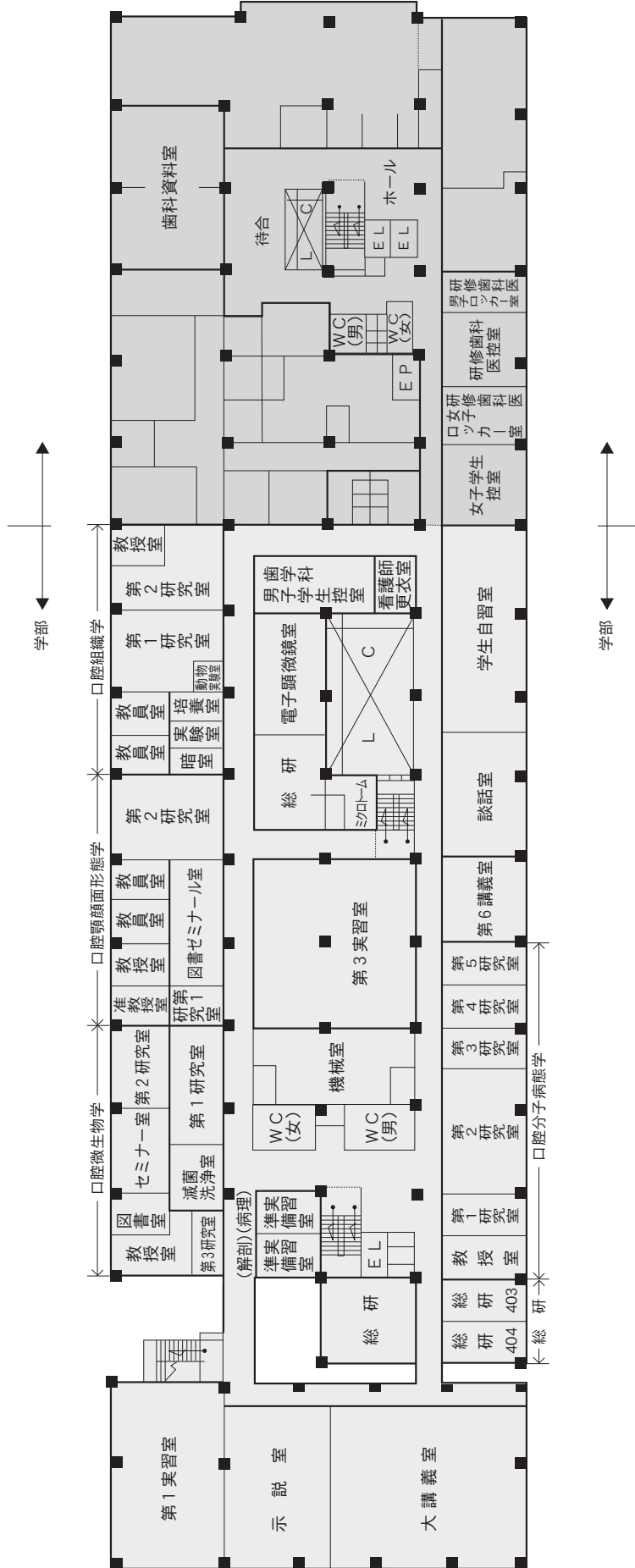
2階平面図

The Second Floor



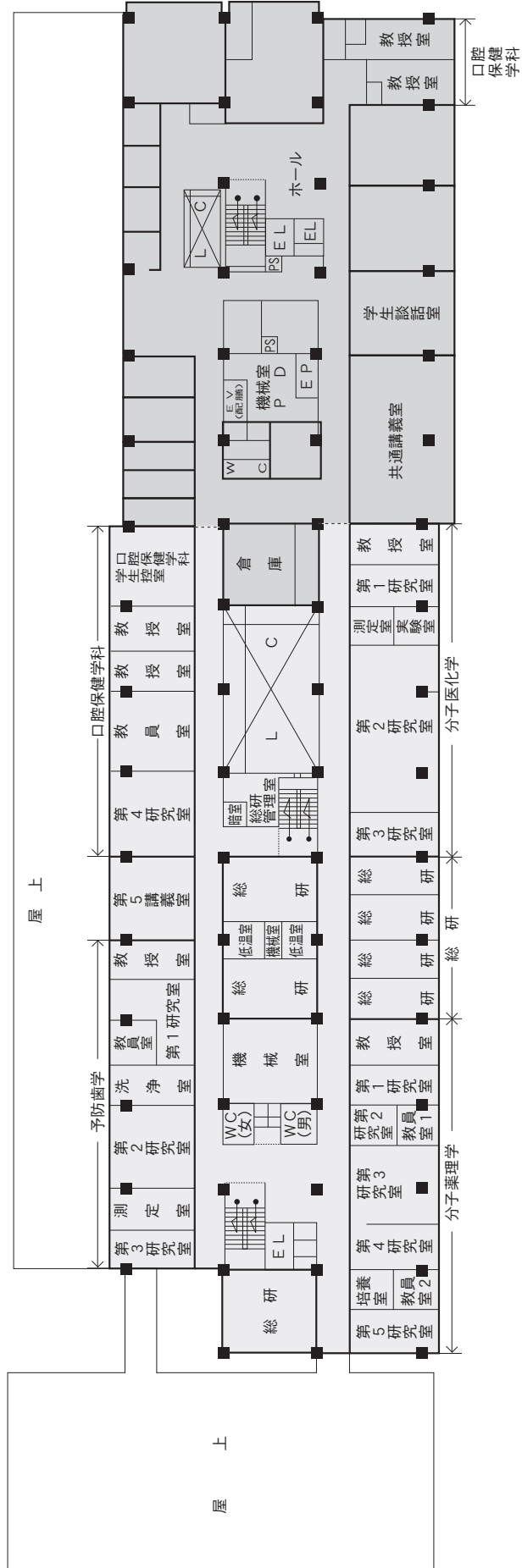
4階平面図

The Fourth Floor



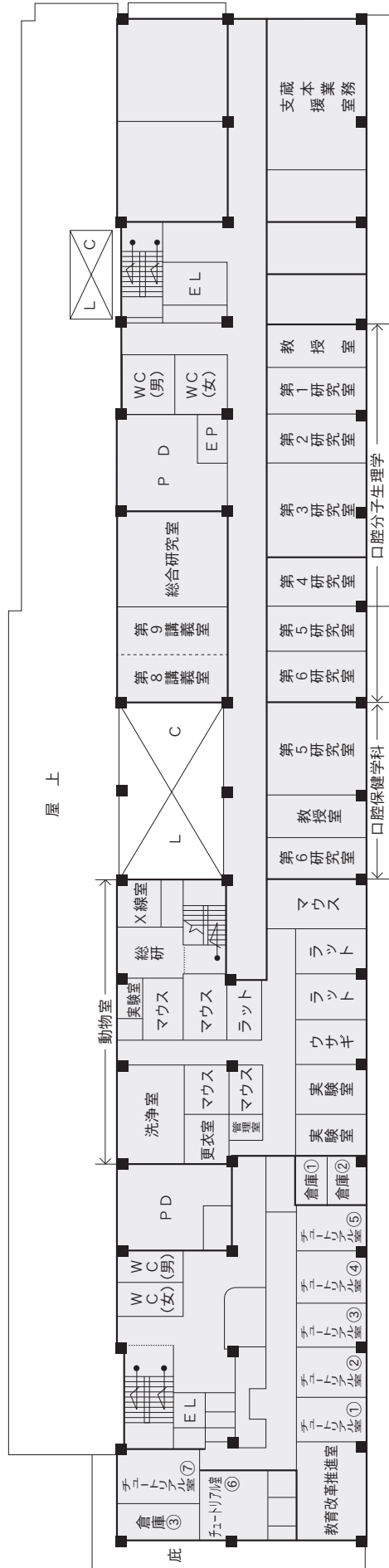
5階平面図

The Fifth Floor



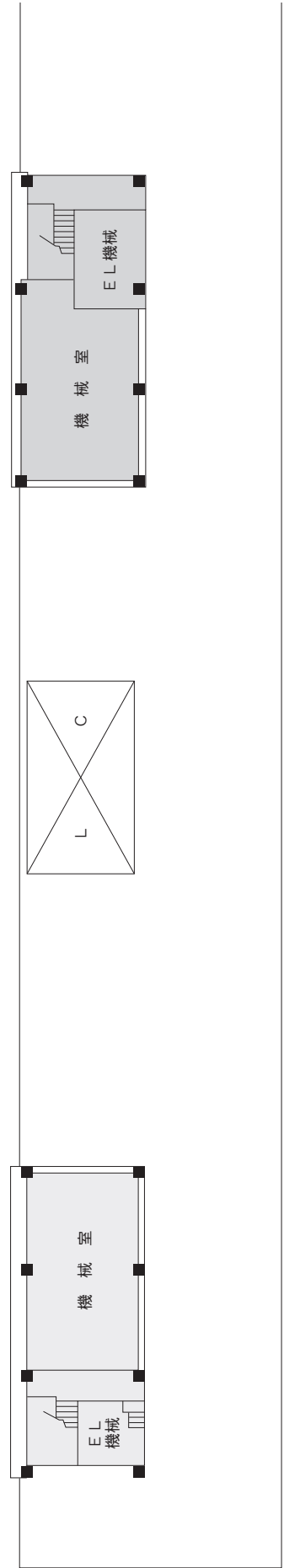
6階平面図

The Sixth Floor



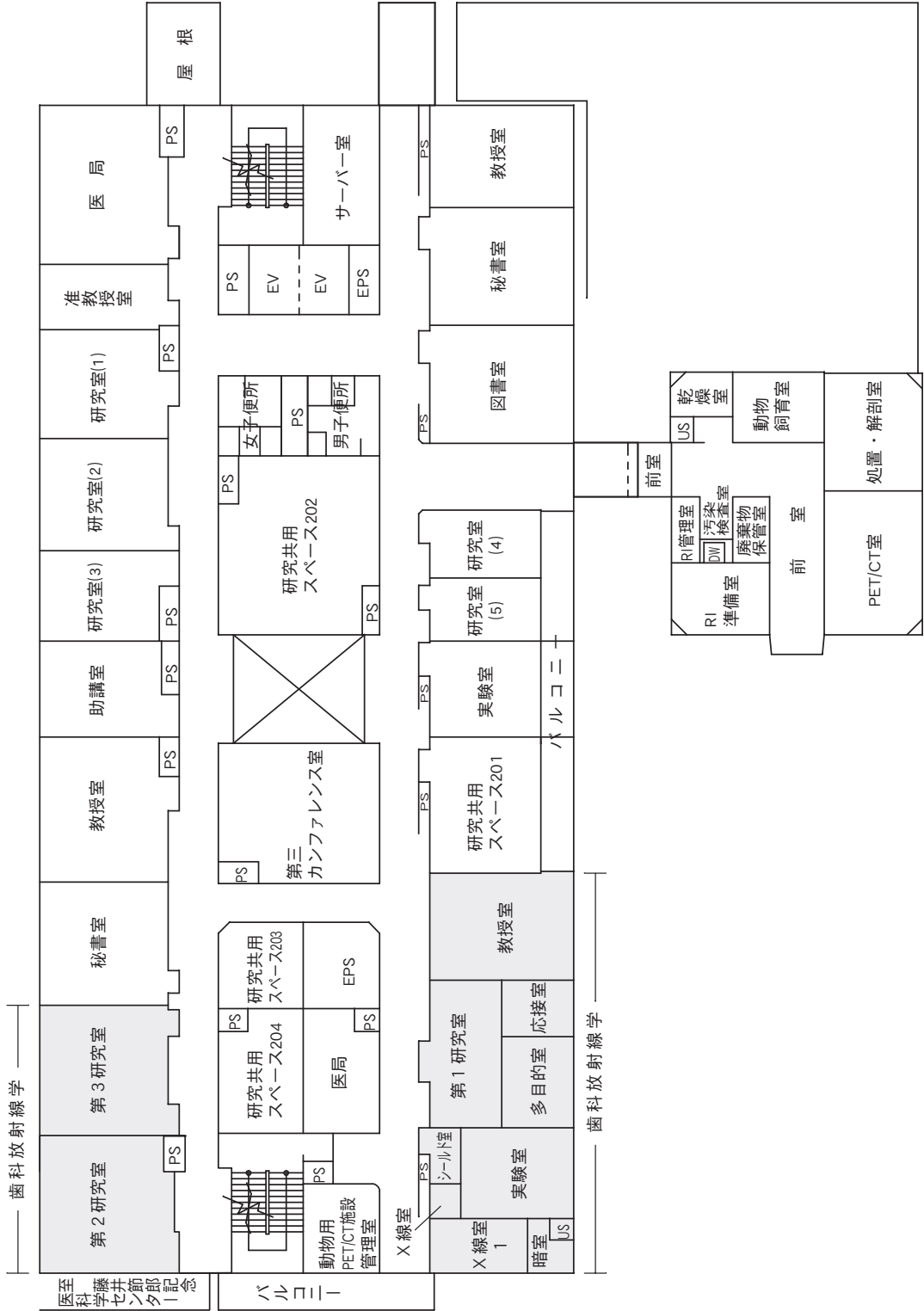
屋階平面図

Plane Figure of Top Floor



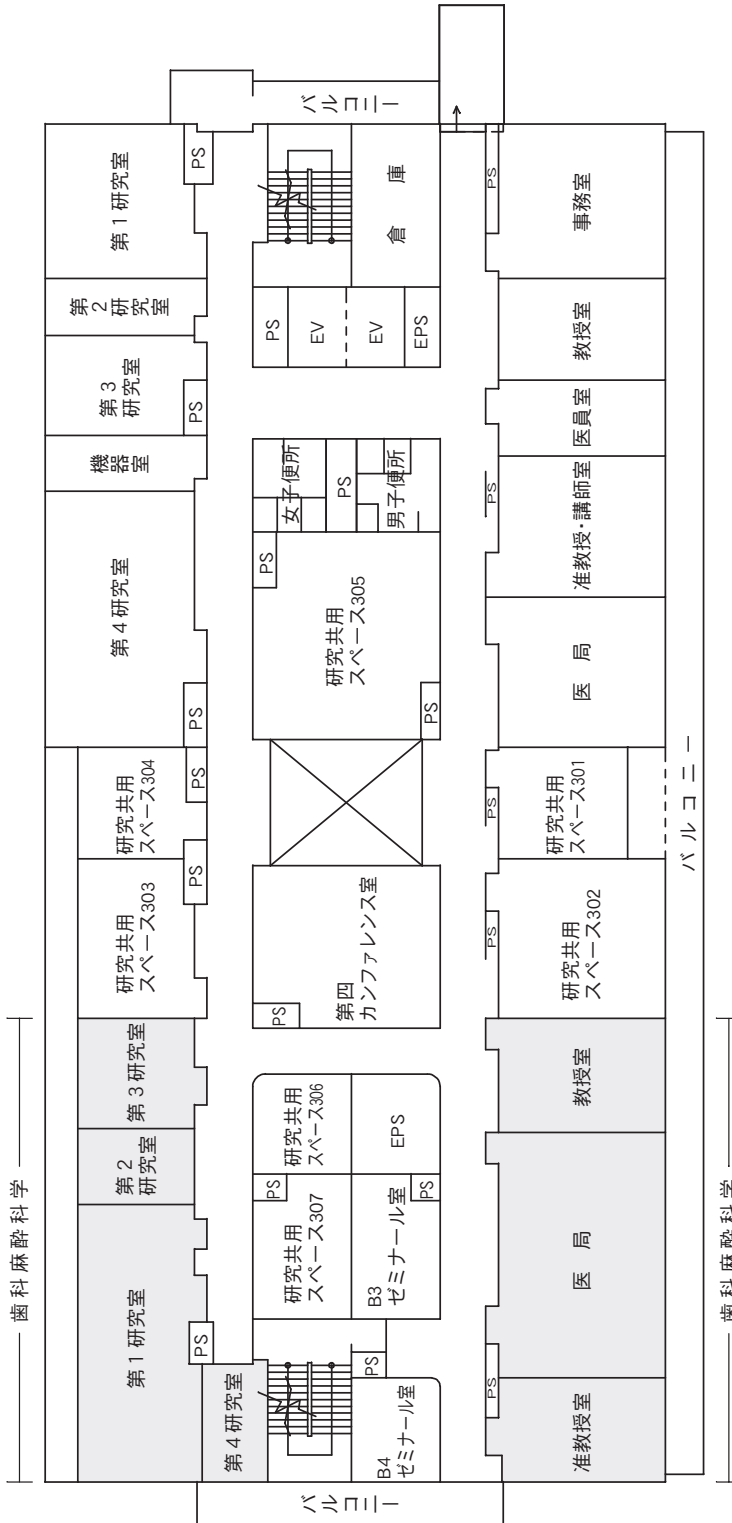
医学臨床B棟 2階平面図

The Second Floor



3階平面図

The Third Floor



4階平面図

The Fourth Floor

